平成３０年度普通会計決算のあらまし

この資料は、泉南市の平成 30 年度決算の概要について、普通会計ベースで取りまとめたものです。

普通会計とは：地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

1　歳入･歳出決算規模等

歳入決算額　　249億6,886万8千円　(対前年度　14 億 2,350 万 2 千円、 6.0%増)
歳出決算額　　249億1,078万4千円　(同　　13 億 8,215 万 6 千円、 5.9%増)

標準財政規模　132億3,329万8千円　(対前年度　　3 億 4,253 万 8 千円、 2.7%増)

標準財政規模とは：地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもので、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額です。

【歳入・歳出決算額】

○　普通会計の歳入決算額は 249 億 6,886 万 8 千円で、前年度（235 億 4,536 万 6 千円）に比べて約 14 億 2,400 万円（6.0%）の増額となりました。

○　歳出決算額は 249 億 1,078 万 4 千円で、前年度（235 億 2,862 万 8 千円）に比べて約 13 億 8,200 万円（5.9%）の増額となりました。

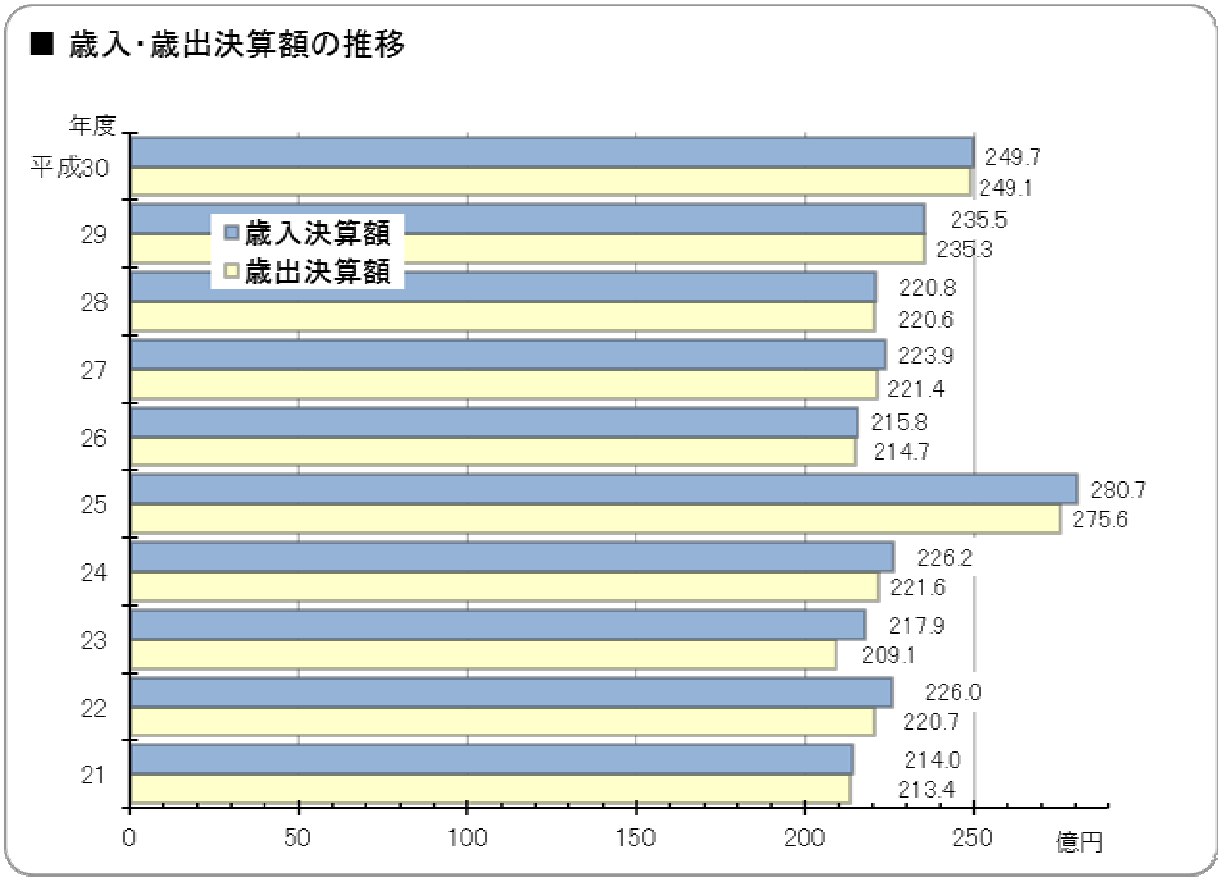
・歳出決算規模が増額となった主な原因は、火葬場建設事業や災害復旧事業などの投資的経費が増額となったことや、水道事業の大阪広域水道企業団への統合に伴い、退職手当に係る清算金を財政調整基金へ積立てを行ったことなどから積立金が増額となったことなどによるものです。

・ 収入のうち、あらかじめ使い道が定められている特定財源を除き、どのような経費にも使用できる一般財源ベースでの歳入決算額は、146 億 8,397 万 1 千円で、前年度より約 5,000 万円（0.3%）の増額となりました。

・ 支出経費の財源から特定財源を差し引いた一般財源ベースでの歳出決算額は 146 億 2,588 万 7 千円で、前年度より約 900 万円（0.1%）の増額となりました。

○　**次のグラフは、平成 21 年度から 30 年度までの歳入、歳出決算額の推移を示したものです。**

・ 過去 10 年間の歳入決算額、歳出決算額は、200 億円台で推移していますが、平成 25 年度は泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証及びそれに伴う第三セクター等改革推進債の発行などにより、他の年度に比べて多額になっています。



【標準財政規模】

○　**市の財政的な基礎体力ともいえる標準財政規模は 132 億 3,329 万 8 千円で、前年度（128 億 9,076 万円）に比べて約 3 億 4,300 万円（2.7%）の増額となりました。**

・ 標準財政規模は、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額で、標準税収入額等（＝標準税率で計算した税収入額と地方譲与税などの税外収入の合計額）に普通交付税額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）を加えた額です。

・ 増額項目は、標準税収入額等（96 億 4,060 万 4 千円）が前年度より約 6,100 万円（0.6%）の増額、普通交付税（25 億 8,153 万 1 千円）が約 2 億 8,600

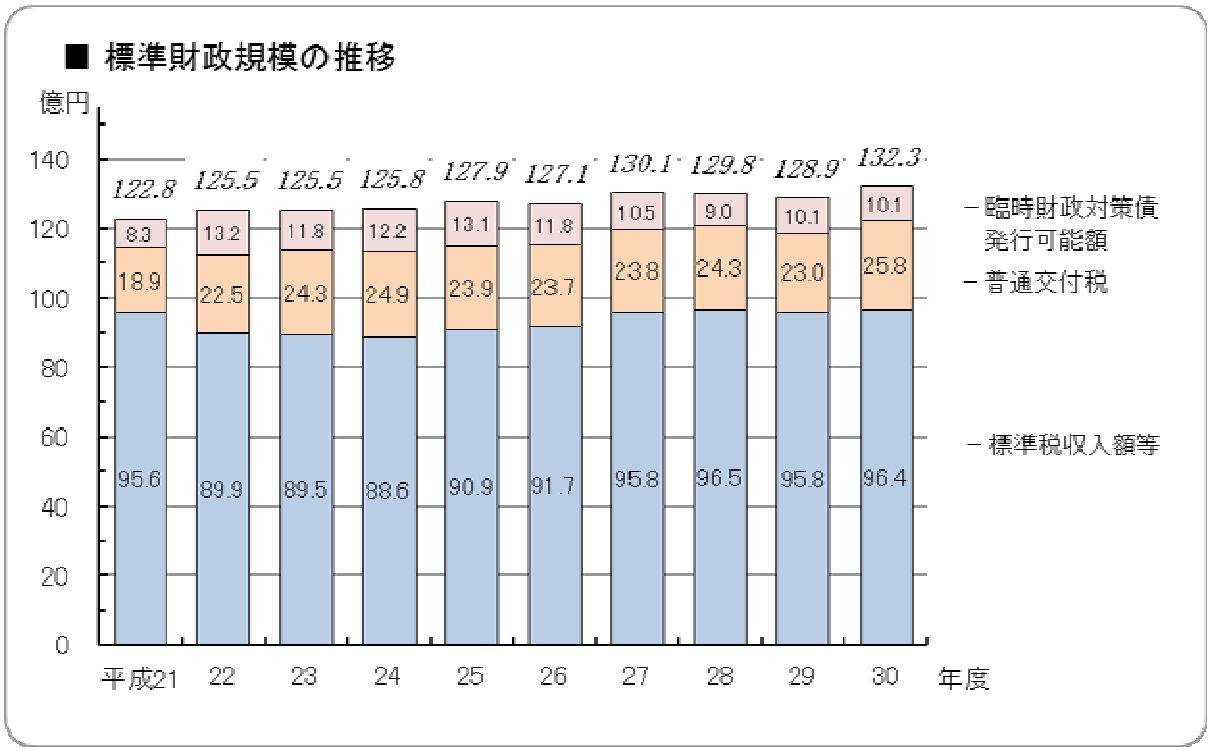
Finance Division, City of Sennan 2019

万円（12.4%）の増額となったことです。

・ 減額項目は、臨時財政対策債発行可能額（10 億 1,116 万 3 千円）が前年度より約 400 万円（0.4%）の減額となったことです。

○ 次のグラフは、平成 21 年度から 30 年度までの標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）の推移を示したものです。

・ 毎年度、120 から 130 億円台で推移しています。平成 25 年度以降は、標準税収入額等が増加し、臨時財政対策債が減少する傾向にあります。30 年度は、普通交付税が増加したことで、過去 10 年間で標準財政規模は最も大きくなっています。



2　収支

実質収支　**634万9千円**　（対前年度　351万4千円の悪化）

実質収支比率　**0.05%**　（同　0.03ポイントの悪化）

実質収支とは：歳入と歳出の差引額（＝形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源（＝繰越明許費繰越等の財源）を控除した決算額で、前年度以前からの収支の累積です。

実質収支比率とは：実質収支の妥当性を判断するための指標で、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額）に対する実質収支額の割合です。

単年度収支　**▲351万4千円**　（対前年度　1,000万7千円の悪化）

単年度収支とは：一会計年度のみに係る実質的な収支の額で、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

○　実質収支は634万9千円の黒字で、前年度の決算（986万3千円の黒字）からは、約400万円の悪化です。

- 歳入決算額（249億6,886万8千円）から歳出決算額（249億1,078万4千円）を差し引いた形式収支は約5,800万円ですが、さらに翌年度に繰り越すべき財源（5,173万5千円）を控除した実質収支は634万9千円になります。
- 前年度に引き続き黒字決算となった主な原因は、歳入面では地方交付税等が増額となったこと、歳出面では人件費や扶助費等が減額となったことによるものです。

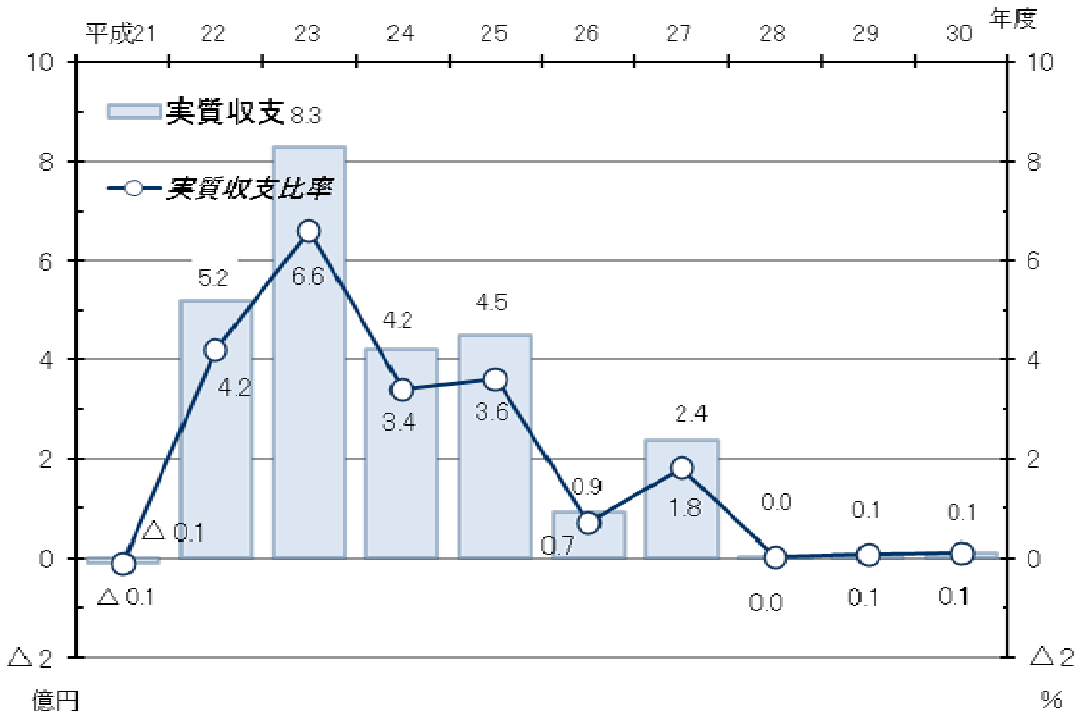
○　実質収支が本市の財政的な基礎体力である標準財政規模（132億3,329万8千円）に対する割合である実質収支比率は0.05%で、前年度（0.08%）から0.03ポイントの悪化です。

○　単年度収支は351万4千円の赤字で、前年度（649万3千円の黒字）からは約1,000万円の悪化です。

○　次のグラフは、平成21年度から30年度までの実質収支額と実質収支比率の推移を示したものです。

- 平成21年度が赤字決算で、他の9か年が黒字決算です。
- 過去10年間で、黒字決算額が最も大きいのは平成23年度決算です。

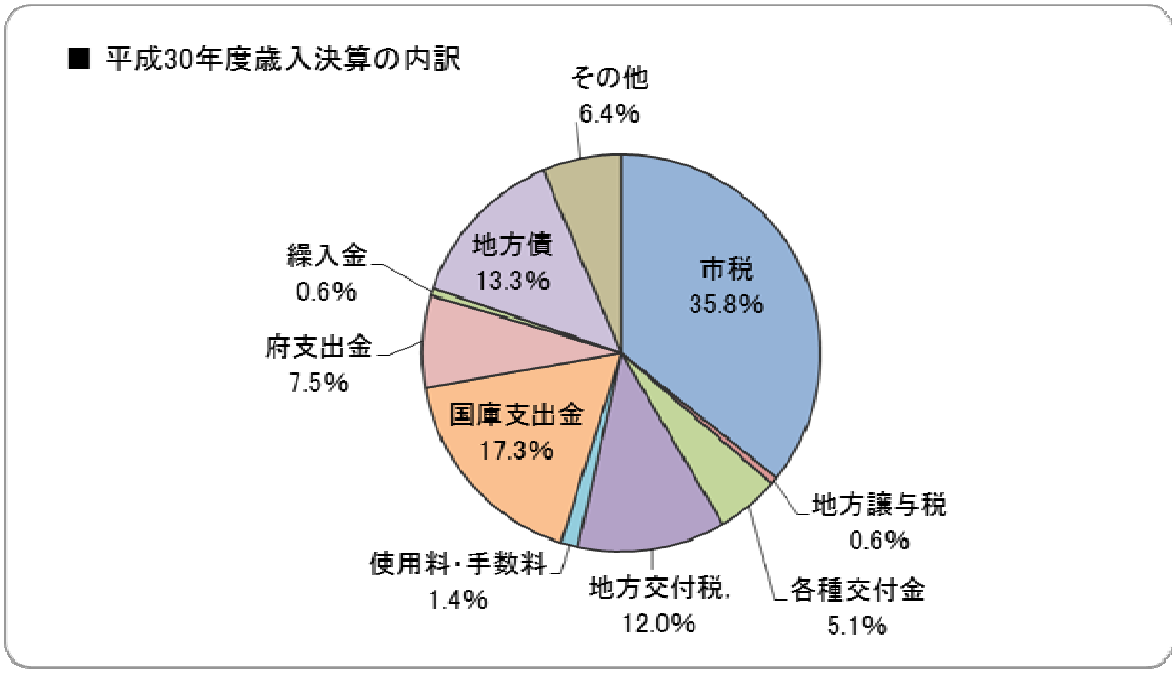
■ 実質収支と実質収支比率の推移



3　歳入決算内訳

市税	**89億3,292万0千円**	(対前年度	1億3,999万8千円、 1.5%減)
うち市民税個人分	**23億6,360万3千円**	(同	2,047万1千円、 0.9%減)
うち市民税法人分	**5億5,510万7千円**	(同	3,363万7千円、 6.5%増)
うち固定資産税	**47億4,410万3千円**	(同	9,351万2千円、 1.9%減)
地方譲与税	**1億5,997万0千円**	(同	253万4千円、 1.6%増)
各種交付金	**12億5,855万0千円**	(同	4,647万2千円、 3.6%減)
地方交付税	**30億0,831万4千円**	(同	3億2,769万7千円、12.2%増)
使用料･手数料	**3億4,650万0千円**	(同	776万1千円、 2.2%減)
国庫支出金	**43億3,090万1千円**	(同	7,815万1千円、 1.8%減)
府支出金	**18億6,398万8千円**	(同	1,314万6千円、 0.7%増)
繰入金	**1億5,961万6千円**	(同	2億4,496万4千円、60.5%減)
地方債	**33億1,056万3千円**	(同	8億740万4千円、32.3%増)
その他	**15億9,754万6千円**	(同	7億9,006万7千円、97.8%増)

○　次のグラフは、平成30年度の歳入決算の内訳を構成率で表したものです。

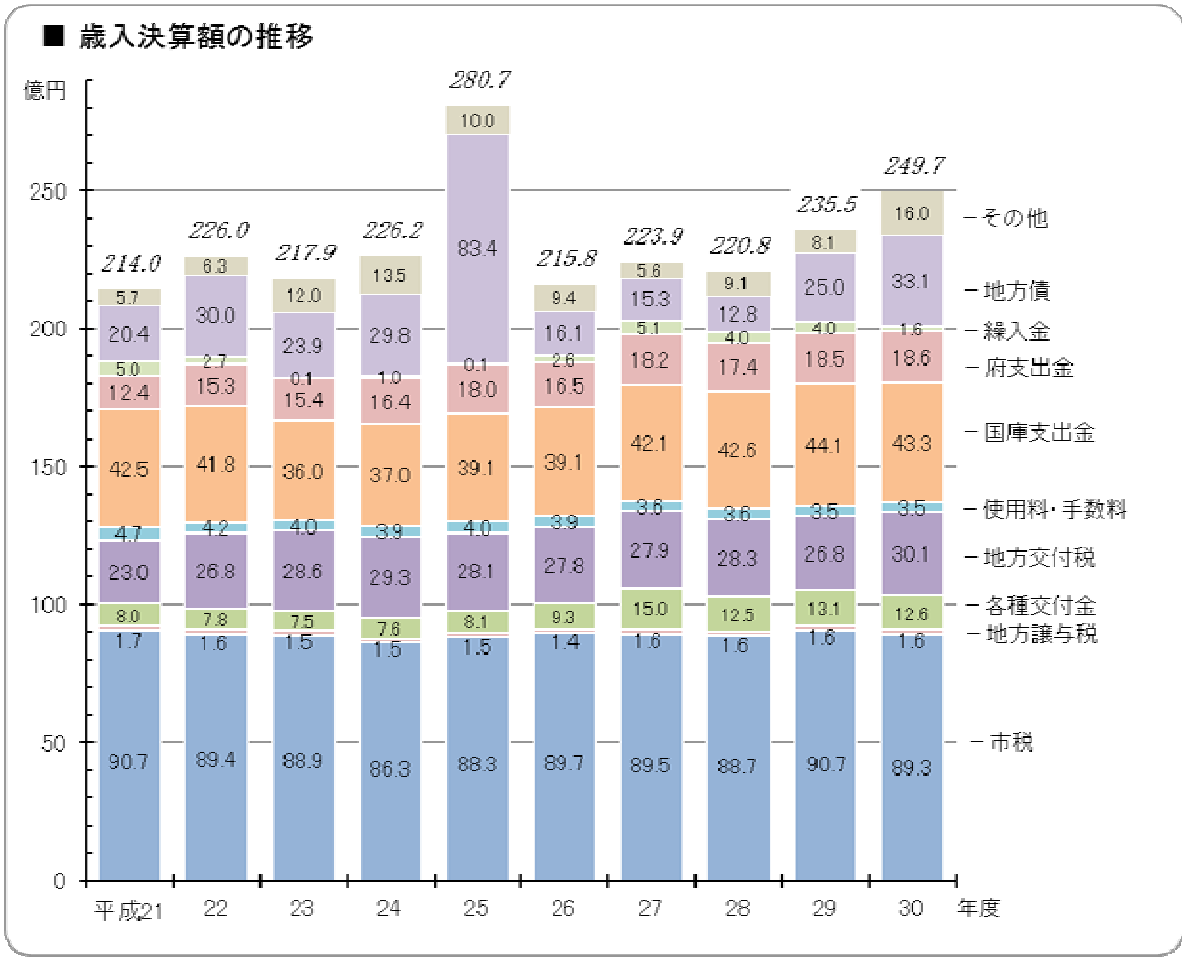


○　次のグラフは、平成21年度から30年度までの歳入決算額の内訳の推移を示したものです。

・　最大の財源である市税収入は、90億円の前後で推移しています。

Finance Division, City of Sennan 2019

・ 地方債は減少傾向にありましたが、火葬場整備事業債や学校教育施設等整備事業債の増額などにより、平成29年度及び30年度は増加となりました。



【市税】

○ 歳入の根幹である市税の合計額は、89 億 3,292 万円で、前年度（90 億 7,291 万 8 千円）に比べて約 1 億 4,000 万円（1.5%）の減収となりました。

平成 30 年度の市税収入額は、これまでのピークである 9 年度（105 億 9,895 万 4 千円）の約 8 割 4 分の水準です。

・ 市民税の個人分(23 億6,360 万 3 千円)は、前年度より約2,000 万円(0.9%)の減収、法人分（5 億 5,510 万 7 千円）は約 3,400 万円（6.5%）の増収となりました。

・ 固定資産税の土地（19 億 5,012 万 3 千円）は、前年度より約 1,100 万円（0.6%）の減収、家屋（16 億 3,522 万 7 千円）は約 6,300 万円（3.7%）の減収、償却資産（10 億 3,968 万 3 千円）は約 1,500 万円（1.4%)の減収となりました。

・ 市町村たばこ税(4 億 727 万 7 千円)は、前年度より約 5,200 万円(11.2%)

の減収、都市計画税（7 億 569 万 5 千円）は約 1,500 万円（2.1%）の減収となりました。

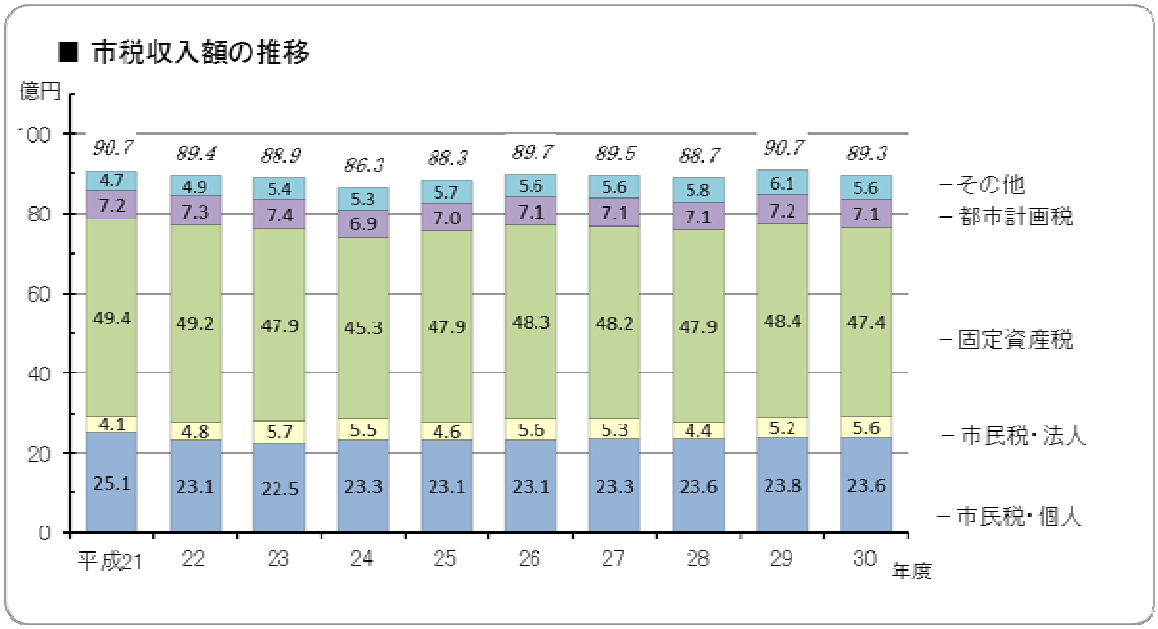
・ 市税が歳入総額に占める割合は 35.8%で、前年度より 2.7 ポイントの減少です。

○ 市税収入のうち空港関連税収は、前年度（28 億 1,850 万 1 千円）より約 1 億 3,900 万円（4.9%）減の 26 億 7,907 万 3 千円で、市税収入総額に占める割合は 30.0%でした。

○ 市税徴収率は 95.9%（現年課税分 98.9%、滞納繰越分 27.4%）で、前年度（95.8%）からは 0.1 ポイント向上しました。

・市税徴収率は、平成 16 年度（80.1%）から 14 年連続の向上です。

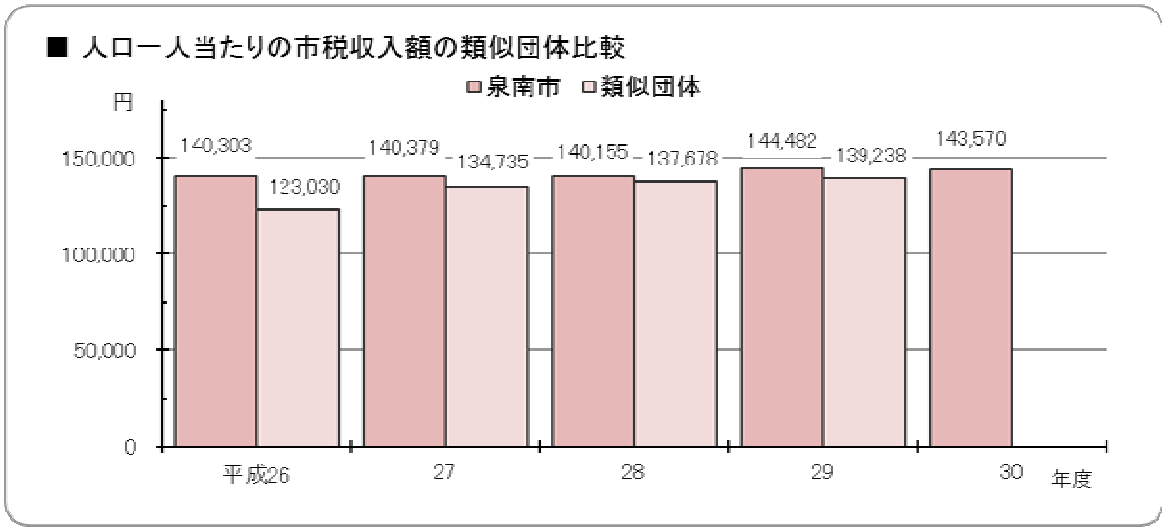
○ 次のグラフは、平成 21 年度から 30 年度までの市税収入額の推移を示したものです。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの市税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。

類似団体とは：国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）の 2 つの要素の組合せによって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村で、泉南市の分類は、平成 26 年度決算までは都市類型Ⅱ－1、27 年度決算からはⅡ－3 です。

・ 本市の人口一人当たりの市税収入の額は、空港関連税収があることから、類似団体に比べて、多い傾向にあります。



【地方譲与税】

○　国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1 億 5,997 万円で、前年度（1 億 5,743 万 6 千円）に比べて約 300 万円（1.6%）の増額となりました。

- 本市に譲与される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税の 3 つがあります。
- 増額項目は、自動車重量譲与税（8,785 万 8 千円）が前年度より約 200 万円(2.7%)の増額、地方揮発油譲与税(3,566 万 6 千円)が約 80 万円(2.2%)の増額となったことです。
- 減額項目は、航空機燃料譲与税（3,644 万 6 千円）が前年度より約 60 万円（1.5%）の減額となったことです。
- 地方譲与税が歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度より 0.1 ポイントの減少です。

【各種交付金】

○　大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種の交付金の合計額は、12 億 5,855 万円で、前年度（13 億 502 万 2 千円）に比べて約 4,600 万円（3.6%）の減額となりました。

- 本市に交付される各種交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の 6 つがあります(地方特例交付金と交通安全対策特別交付金は、その他の歳入に分類しています。)。

・ 地方消費税交付金のうち、社会保障施策に要する経費に充てられる消費税等の税率引上げ（平成 26 年 4 月 1 日から）に伴う増収分は 4 億 7,757 万 8 千円です。
・ 増額項目は、自動車取得税交付金（6,694 万 2 千円）が約 600 万円（9.0%）の増額となったことです。
・ 主な減額項目は、地方消費税交付金（10 億 6,941 万 8 千円）が前年度より約 2,500 万円（2.2%）の減額、株式等譲渡所得割交付金（2,926 万 7 千円）が約 1,500 万円（33.6%）の減額、配当割交付金（3,452 万 1 千円）が約 900 万円（20.7%）の減額となったことなどです。
・ 各種交付金が歳入総額に占める割合は 5.0%で、前年度より 0.6 ポイントの減少です。

【地方交付税】

○ すべての地方公共団体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税の合計額は、30 億 831 万 4 千円で、前年度（26 億 8,061 万 7 千円）に比べて約 3 億 2,800 万円（12.2%）の増額となりました。

・ 標準的な行政を行うために必要な財源が不足する団体に対して交付される普通交付税（25 億 8,153 万 1 千円）は、前年度より約 2 億 8,600 万円（12.4%）の増額となりました。
・ 災害などの特別の財政需要に対して交付される特別交付税（4 億 2,678 万 3 千円。震災復興特別交付税はなし。）は、前年度より約 4,200 万円（10.9%）の増額となりました。
・ 地方交付税が歳入総額に占める割合は 12.1%で、前年度より 0.7 ポイントの増加です。

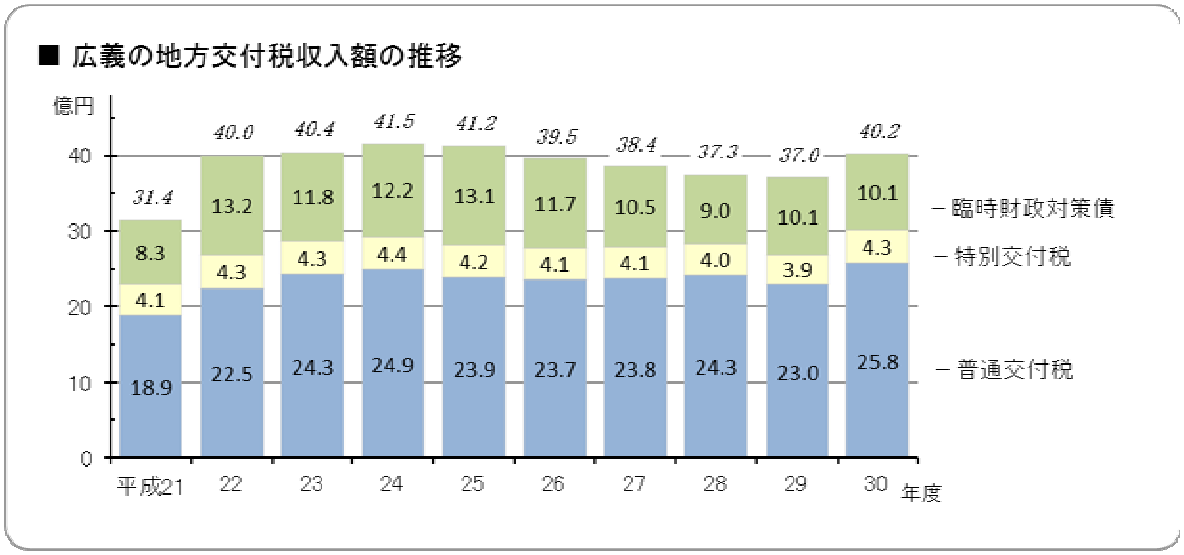
○ 普通交付税とその一部が地方債の発行に振り替えられた臨時財政対策債（10 億 1,116 万 3 千円）との合計額は 35 億 9,269 万 4 千円で、前年度より約 2 億 8,200 万円（8.5%）の増額となり、これに特別交付税を合わせた広い意味での地方交付税の合計額は 40 億 1,947 万 7 千円で、前年度（36 億 9,567 万 6 千円）に比べて約 3 億 2,400 万円（8.8%）の増額となりました。

・ 普通交付税（臨時財政対策債への振替額を含む。）の額は、標準的な行政を行うために必要な一般財源の額（＝基準財政需要額）から税収額等（＝基準財政収入額）を差し引いて得られる額（＝財源不足額）に応じて交付されます。
・ 普通交付税額（臨時財政対策債への振替額を含む。）が増額となった主な

原因は、基準財政需要額（約 111 億 1,400 万円）が前年度より約 1 億 600 万円（1.0%）の増額（臨時財政対策債振替前。錯誤額を含む。）、基準財政収入額（約 75 億 2,200 万円）が約 1 億 6,800 万円の減額（錯誤額を含む）となったことです。

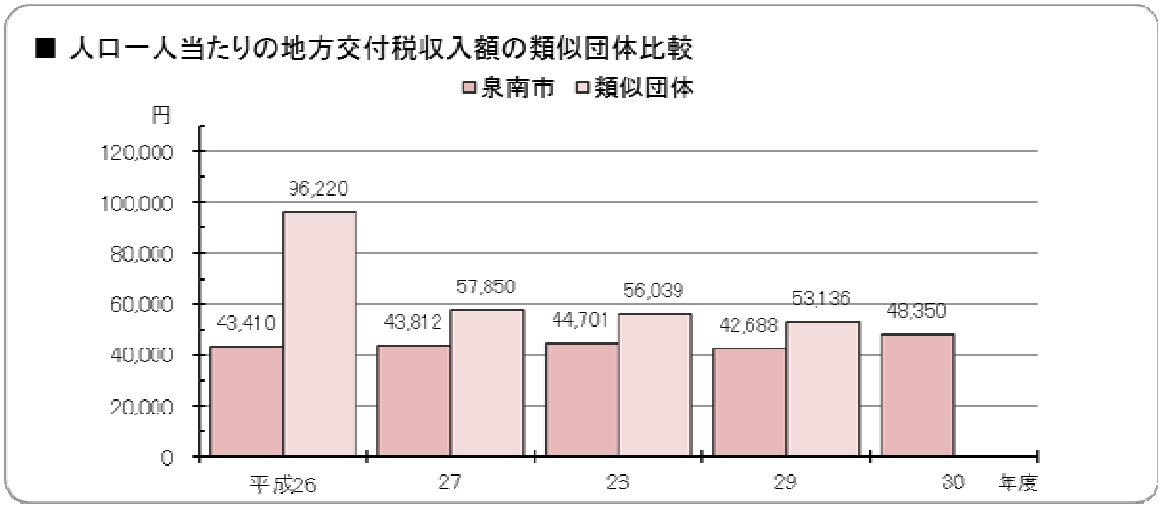
○　次のグラフは、平成 21 年度から 30 年度までの普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を合わせた広い意味での地方交付税収入額の推移を表したものです。

・ 平成 25 年度以降は減少傾向にありましたが、30 年度は増加しています。



○　次のグラフは、人口一人当たりの地方交付税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。

・ 本市の人口一人当たりの地方交付税の収入額は、類似団体に比べて、平成 26 年度決算では 5 万円あまり低い傾向にありましたが、27 年度以降は 1 万円あまり低くなっています。



【使用料・手数料】

○　公の施設の利用等の対価として徴収する使用料の合計額は、2 億 1,222 万 9 千円で、前年度（2 億 1,752 万 8 千円）に比べて約 500 万円（2.4%）の減収となりました。

- 主な減収項目は、保育所使用料（3,449 万 2 千円）が前年度より約 600 万円（13.8%）の減収となったことなどです。
- 主な増収項目は、公営住宅使用料（4,631 万円）が前年度より約 100 万円（2.6%）の増収となったことなどです。
- 使用料が歳入総額に占める割合は 0.9%で、前年度より増減はありません。

○　特定の者に対して提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、1 億 3,427 万 1 千円で、前年度（1 億 3,673 万 3 千円）に比べて約 200 万円（1.8%）の減収となりました。

- 主な減収項目は、し尿汲取手数料（2,646 万 7 千円）が前年度より約 200 万円（6.6%）の減収となったことなどです。
- 手数料が歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度より 0.1 ポイントの減少です。

【国庫支出金】

○　国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、43 億 3,090 万 1 千円で、前年度（44 億 905 万 2 千円）に比べて約 7,800 万円（1.8%）の減額となりました。

- 主な減額項目は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が前年度（2 億 4,406 万 5 千円）より皆減、児童手当負担金（7 億 5,907 万 3 千円）が前年度より約 3,000 万円（3.9%）の減額となったことなどです。
- 主な増額項目は、障害者自立支援給付費負担金（6 億 9,295 万 5 千円）が前年度より約 4,800 万円（7.4%）の増額、施設型給付費負担金（3 億 2,057 万 8 千円）が前年度より約 4,100 万円（14.5%）の増額、学校教育設備整備費等補助金（3 億 528 万 9 千円）が前年度より約 3,900 万円（14.8%）の増額、災害等廃棄物処理事業費補助金（2,646 万 5 千円）が前年度より皆増、災害復旧費負担金（2,884 万円）が前年度より約 2,300 万円（399.5%）の増額、新増築事業負担金（3,182 万 8 千円）が前年度より約 1,800 万円（133.3%）の増額となったことなどです。
- 国庫支出金が歳入総額に占める割合は 17.3%で、前年度より 1.4 ポイントの減少です。

【府支出金】

○　大阪府からの負担金、委託金等である府支出金の合計額は、18 億 6,398 万 8 千円で、前年度（18 億 5,084 万 2 千円）に比べて約 1,300 万円（0.7%）の増額となりました。

- 主な増額項目は、障害者自立支援給付費負担金（3 億 5,338 万 7 千円）が前年度より約 3,700 万円（11.6%）の増額、障害者医療費助成事業費補助金（7,064 万 7 千円）が前年度より約 2,800 万円（66.0%）の増額、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（1,682 万 8 千円）が前年度より皆増、砂川樫井線新設事業補助金（1,795 万 6 千円）が前年度より約 1,400 万円（406.9%）の増額となったことなどです。
- 主な減額項目は、老人医療費補助金(1,939 万 7 千円)が前年度より約 3,900 万円（66.6%）の減額、地域福祉・子育て支援交付金（2,467 万 4 千円）が前年度より約 2,400 万円（49.4%）の減額、衆議院議員総選挙委託金が前年度（2,149 万 9 千円）より皆減となったことなどです。
- 府支出金が歳入総額に占める割合は 7.5%で、前年度より 0.4 ポイントの減少です。

【繰入金】

○　基金や他会計からの繰入金の合計額は、1 億 5,961 万 6 千円で、前年度（4 億 458 万円）に比べて約 2 億 4,500 万円（60.5%）の減額となりました。

- 基金からの繰入金の合計額（約 1 億 5,200 万円）は、前年度より約 2 億 4,300 万円（61.4%）の減額となりました。（詳細は、「６　基金」の項を参照。）
- 財産区からの繰入金の合計額（約 700 万円）は、前年度より約 200 万円（24.2%）の減額となりました。
- 繰入金が歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度より 1.1 ポイントの減少です。

【地方債】

○　市が必要とする資金を外部から調達するために起こす地方債（市債）の合計額は、33 億 1,056 万 3 千円で、前年度（25 億 315 万 9 千円）に比べて約 8 億 700 万円（32.3%）の増額となりました。

- 主な増額項目は、火葬場整備事業債（7 億 7,660 万円）が前年度より約 6

億 4,800 万円（504.4%）の増額、学校教育施設等整備事業債（13 億 2,800 万円）が前年度より約 3 億 2,600 万円（32.5%）の増額、災害復旧事業債（8,220 万円）が前年度より約 8,000 万円（4,010.0%）の増額となったことなどです。

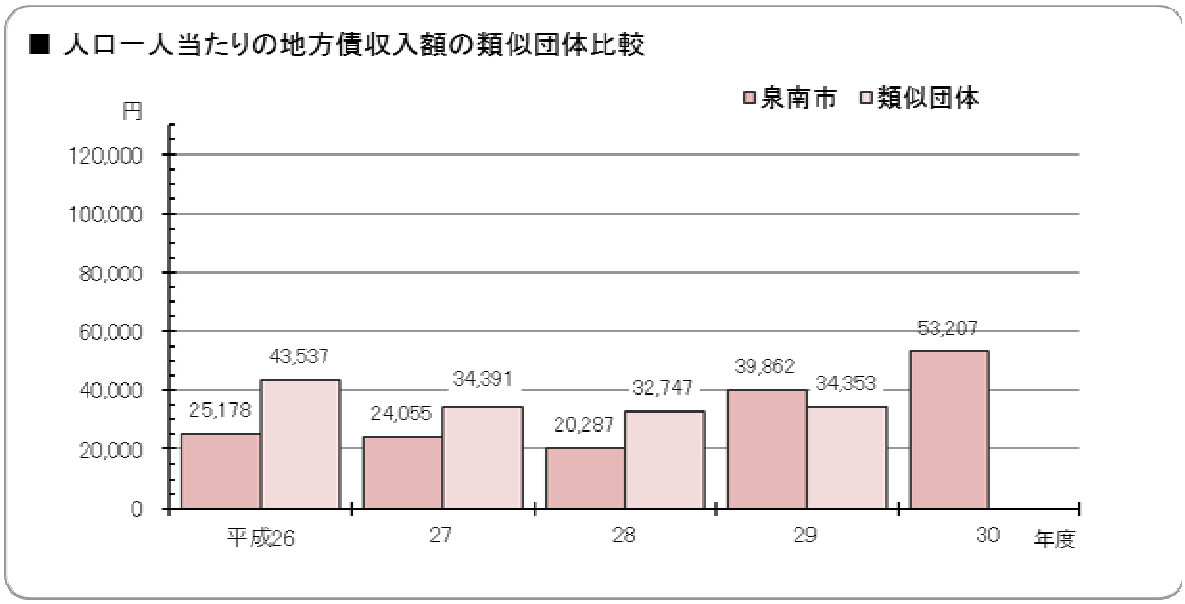
・ 主な減額項目は、退職手当債が前年度（8,800 万円）より皆減、庁舎整備事業債が前年度（5,230 万円）より皆減、保育所整備事業債が前年度（3,300 万円）より皆減、公民館整備事業債が前年度（2,590 万円）より皆減、農道整備事業債が前年度（2,580 万円）より皆減、老人集会場整備事業債が前年度（1,750 万円）より皆減となったことなどです。

・ 詳細は、「５　地方債」の項を参照。

・ 地方債が歳入総額に占める割合は 13.3%で、前年度より 2.7 ポイントの増加です。

○　次のグラフは、人口一人当たりの地方債の収入額（市債発行額）について、本市と類似団体との比較を示したものです。

・ 本市の人口一人当たりの地方債収入額（市債発行額）は、類似団体に比べると低い傾向にありましたが、平成 29 年度は地方債発行額が増加したため、類似団体と比べ高くなっています。



【その他】

○　その他の歳入の合計額は、15 億 9,754 万 6 千円で、前年度（8 億 747 万 9 千円）に比べて約 7 億 9,000 万円（97.8%）の増額となりました。

・ 主な増額項目は、火葬場費負担金（7 億 9,170 万円）が前年度より約 6 億

5,800 万円（493.0%）の増額、退職手当他会計負担金（1 億 2,068 万 8 千円）が前年度より約 1 億 600 万円（747.8%）の増額、財産売払収入（6,238 万 2 千円）が前年度より約 3,400 万円（120.0%）の増額となったことなどです。

・ その他の歳入が歳入総額に占める割合は 6.4%で、前年度より 3.0 ポイントの増加です。

【自主財源と依存財源】

○ 歳入のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計額は、109 億 8,666 万 6 千円で、前年度（105 億 9,346 万 6 千円）に比べて約 3 億 9,300 万円（3.7%）の増収となりました。

・ 歳入決算額に占める自主財源の割合は 44.0%で、前年度より 1.0 ポイントの減少です。

○ 地方交付税や国庫支出金、地方債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計額は、139 億 8,220 万 2 千円で、前年度（129 億 5,190 万円）に比べて約 10 億 3,000 万円（8.0%）の増収となりました。

・ 歳入決算額に占める依存財源の割合は 56.0%で、前年度より 1.0 ポイントの増加です。

【一般財源と特定財源】

○ 歳入のうち、市税や地方交付税など、使途が特定されない一般財源の合計額は、146 億 8,397 万 1 千円で、前年度（146 億 3,371 万 2 千円）に比べて約 5,000 万円（0.3%）の増収となりました。

・ 歳入決算額に占める一般財源の割合は 58.8%で、前年度より 3.4 ポイントの減少です。

○ 使用料及び手数料や国庫支出金など、使途があらかじめ定められている特定財源の合計額は、102 億 8,489 万 7 千円で、前年度（89 億 1,165 万 4 千円）に比べて約 13 億 7,300 万円（15.4%）の増収となりました。

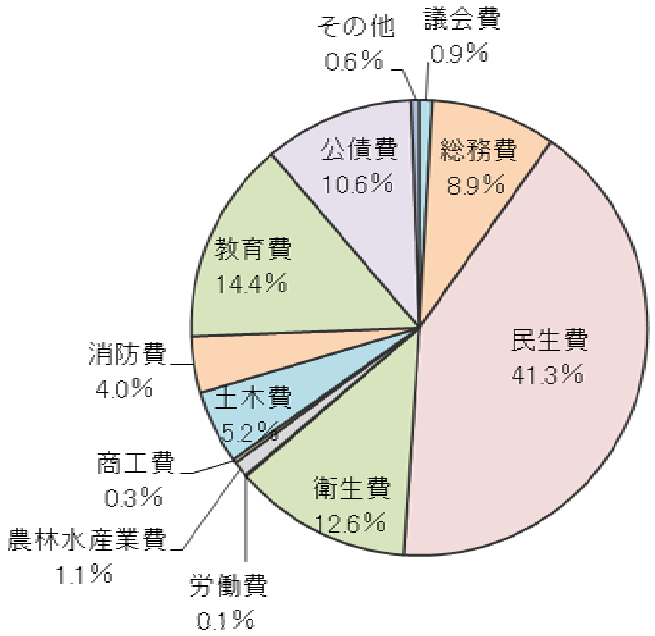
・ 歳入決算額に占める特定財源の割合は 41.2%で、前年度より 3.4 ポイントの増加です。

4-1　歳出決算内訳（目的別）

議会費	**2億1,462万9千円**	（対前年度	132 万 7 千円、	0.6%減）
総務費	**22億1,602万4千円**	（同	1,838 万 2 千円、	0.8%減）
民生費	**102億8,406万5千円**	（同	5 億 9,793 万 2 千円、	5.5%減）
衛生費	**31億4,789万0千円**	（同	13 億 2,835 万 1 千円、	73.0%増）
労働費	**1,340万0千円**	（同		増減なし）
農林水産業費	**2億8,277万8千円**	（同	501 万 1 千円、	1.8%増）
商工費	**8,260万6千円**	（同	244 万 6 千円、	3.1%増）
土木費	**13億0,384万8千円**	（同	2,241 万 8 千円、	1.7%減）
消防費	**9億8,442万5千円**	（同	1 億 104 万 7 千円、	11.4%増）
教育費	**35億7,541万4千円**	（同	4 億 4,828 万 6 千円、	14.3%増）
公債費	**26億4,575万5千円**	（同	1,246 万 4 千円、	0.5%減）
その他	**1億5,995万0千円**	（同	1 億 4,953 万 8 千円、	1,436.2%増）

○　次のグラフは、平成 30 年度の歳出決算の目的別内訳を構成率で表したものです。

■ 平成30年度歳出決算の目的別内訳

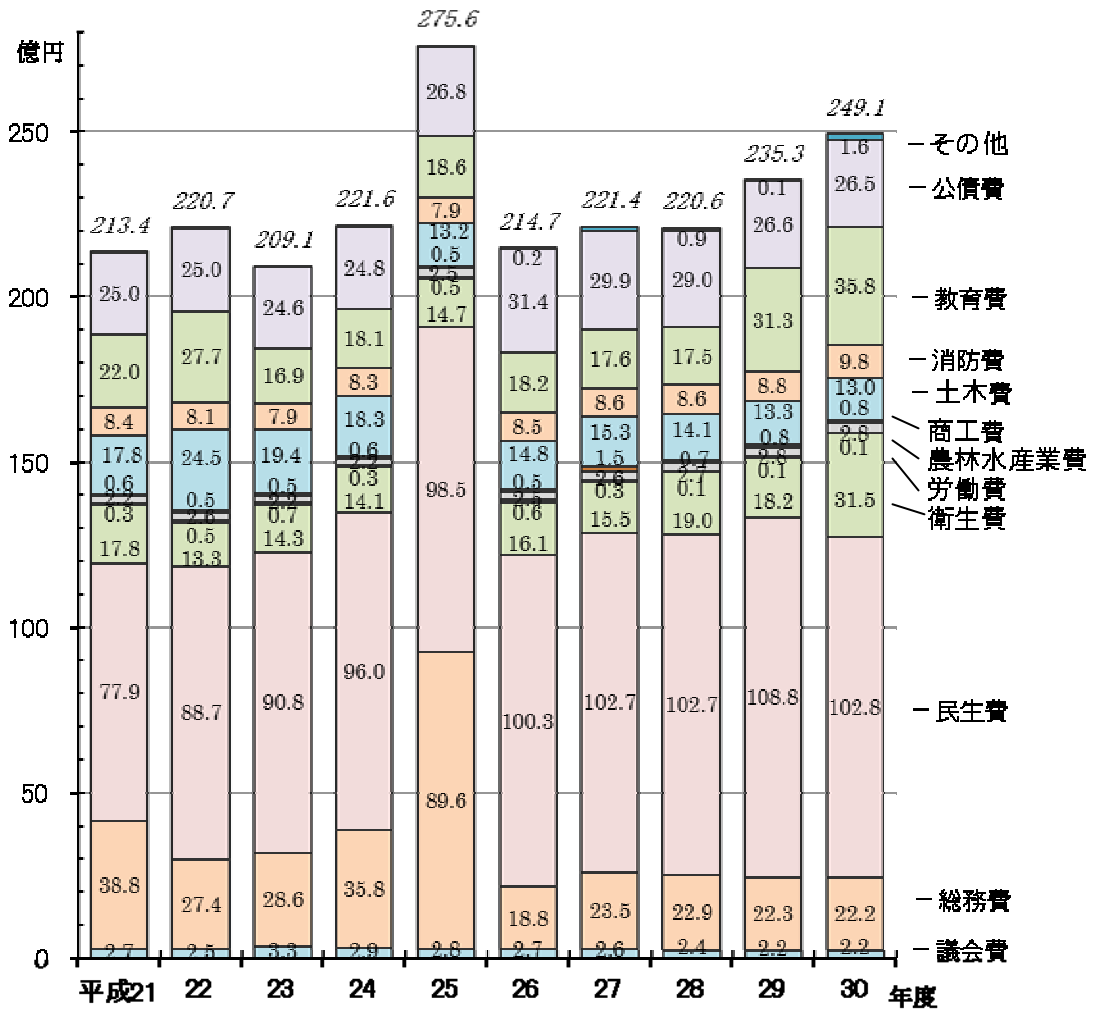


Finance Division, City of Sennan 2019

○　**次のグラフは、平成 21 年度から 30 年度までの歳出決算額の目的別内訳の推移を示したものです。**

- 平成 25 年度の総務費は、泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証金により、他の年度と比べて多額となっています。
- 民生費の支出額は増加傾向にあり、平成 29 年度は臨時福祉給付金により、他の年度と比べて多額になっています。
- 平成 29 年度及び 30 年度の教育費は、泉南中学校の建替により 28 年度と比べて増額になっています。
- 平成 30 年度の衛生費は、火葬場の建替により 29 年度と比べて増額になっています。

■ 歳出決算額の目的別内訳の推移



【議会費】

○　市議会の運営、活動等に要する議会費の歳出額は、2 億 1,462 万 9 千円で、前年度（2 億 1,595 万 6 千円）に比べて約 100 万円（0.6%）の減額となりました。

- 主な減額項目は、共済組合等負担金（4,033 万 6 千円）が前年度より約 100 万円（2.7%）の減額、議員報酬手当（1 億 2,320 万 6 千円）が前年度より約 100 万円（0.7%）の減額となったことなどです。
- 主な増額項目は、職員手当（1,291 万 5 千円）が前年度より約 100 万円（4.5%）の増額となったことなどです。
- 議会費が歳出総額に占める割合は 0.9%で、前年度より増減はありません。

【総務費】

○　市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事管理等に要する総務費の歳出額は、22 億 1,602 万 4 千円で、前年度（22 億 3,440 万 6 千円）に比べて約 1,800 万円（0.8%）の減額となりました。

- 主な減額項目は、泉南市行政 LAN 事業（2,528 万 3 千円）が前年度より約 4,800 万円（65.3%）の減額、退職手当（3 億 6,101 万 4 千円）が前年度より約 3,500 万円（8.8%）の減額、公共施設整備基金事業（350 万 4 千円）が前年度より約 3,000 万円（89.4%）の減額、衆議院議員総選挙執行事業が前年度（2,151 万 3 千円）より皆減、市税徴収事務事業（3,598 万 4 千円）が前年度より約 1,800 万円（33.7%）の減額、庁舎改修事業（1,055 万 9 千円）が前年度より約 1,200 万円（53.2%）の減額、ふるさと泉南水なす基金事業（1 億 3,262 万 5 千円）が前年度より約 1,200 万円（8.0%）の減額となったことなどです。
- 主な増額項目は、財政調整基金事業（1 億 660 万 4 千円）が前年度より約 1 億 500 万円（6,211.7%）の増額、台風第 21 号災害対策事業（2,541 万 1 千円）が前年度より皆増、市長選挙執行事業（1,633 万 9 千円）が前年度より約 1,500 万円（909.8%）の増額、防災情報伝達推進事業（1,529 万 6 千円）が前年度より約 1,000 万円（216.8%）の増額となったことなどです。
- 総務費が歳出総額に占める割合は 8.9%で、前年度より 0.6 ポイントの減少です。

【民生費】

○　市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費の歳出額は、102 億 8,406 万 5 千円で、前年度（108 億 8,199 万 7 千円）に比べて約 5 億 9,800 万円（5.5%）の減額となりました。

・ 主な減額項目は、臨時福祉給付金給付事業が前年度（2 億 4,622 万 7 千円）より皆減、認定こども園施設整備等補助金（3,386 万 2 千円）が前年度より約 1 億 2,100 万円（78.1%）の減額、老人医療助成事業（3,068 万 6 千円）が前年度より約 1 億円（76.6%）の減額、生活保護事業（18 億 2,453 万 8 千円）が前年度より約 7,300 万円（3.9%）の減額、保育所事業（1 億 4,197 万 3 千円）が前年度より約 5,900 万円（29.4%）の減額、児童手当事業（11 億 869 万 3 千円）が前年度より約 4,500 万円（3.9%）の減額、生活保護費国庫負担金返還金（1,196 万 8 千円。一般会計では諸支出金に分類）が前年度より約 3,900 万円（76.5%）の減額、児童福祉費に係る人件費（4 億 6,572 万 1 千円）が前年度より約 3,200 万円（6.4%）の減額、施設型給付費等国庫負担金返還金が前年度（2,710 万 8 千円。一般会計では諸支出金に分類）より皆減、国民健康保険特別会計繰出金事業（7 億 8,627 万円）が前年度より約 2,000 万円（2.5%）の減額、老人集会場改修事業（175 万 5 千円）が前年度より約 1,600 万円（90.0%）の減額、介護保険施設整備事業が前年度（1,348 万 6 千円）より皆減となったことなどです。

・ 主な増額項目は、障害者自立支援給付事業（14 億 38 万 6 千円）が前年度より約 1 億 2,900 万円（10.2%）の増額、障害者医療助成事業（1 億 5,646 万 2 千円）が前年度より約 7,000 万円（80.4%）の増額となったことなどです。

・ 民生費が歳出総額に占める割合は 41.3%で、前年度より 5.0 ポイントの減少です。

【衛生費】

○　市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つ事務に支出する衛生費の歳出額は、31 億 4,789 万円で、前年度（18 億 1,953 万 9 千円）に比べて約 13 億 2,800 万円（73.0%）の増額となりました。

・ 主な増額項目は、火葬場建設事業（15 億 7,377 万 9 千円）が前年度より約 13 億 1,600 万円（509.6%）の増額、台風第 21 号災害対策事業（5,573 万 2 千円）が前年度より皆増、母子健康診査事業（6,343 万 4 千円）が前

年度より約 700 万円（12.6%）の増額となったことなどです。

・ 主な減額項目は、泉南清掃事務組合負担金事業（5 億 1,936 万 4 千円）が前年度より約 1,800 万円（3.3%）の減額、清掃費に係る人件費（2 億 7,112 万 1 千円）が前年度より約 1,800 万円（6.1%）の減額、塵芥収集車両整備事業（233 万 3 千円）が前年度より約 1,300 万円（84.7%）の減額、双子川浄苑維持管理事業（1 億 2,563 万 9 千円）が前年度より約 300 万円（2.2%）の減額となったことなどです。

・ 衛生費が歳出総額に占める割合は 12.6%で、前年度より 4.9 ポイントの増加です。

【労働費】

○　職業訓練、失業対策等に支出する労働費の歳出額は、1,340 万円で、前年度より増減はありません。

・ 労働費が歳出総額に占める割合は 0.1%で、前年度より増減はありません。

【農林水産業費】

○　農業、林業、水産業等のいわゆる第一次産業の部門に要する農林水産業費の歳出額は、2 億 8,277 万 8 千円で、前年度（2 億 7,776 万 7 千円）に比べて約 500 万円（1.8%）の増額となりました。

・ 主な増額項目は、台風第 21 号災害対策事業（2,192 万 8 千円）が前年度より皆増、溜池改修事業（2,769 万 6 千円）が前年度より約 1,000 万円（60.0%）の増額、農業費に係る人件費（9,949 万 4 千円）が前年度より約 900 万円（9.3%）の増額、堀河ダム維持管理事業（533 万 4 千円）が前年度より約 300 万円（100.7%）の増額となったことなどです。

・ 主な減額項目は、泉南地区農免農道整備事業が前年度（2,872 万 3 千円）より皆減、産官学連携まち・海・里山創生事業（1,375 万 1 千円）が前年度より約 300 万円（18.3%）の減額、農業公園維持管理事業（860 万 1 千円）が前年度より約 300 万円（24.6%）の減額、農道水路改修事業（1,508 万 2 千円）が前年度より約 300 万円（15.1%）の減額となったことなどです。

・ 農林水産業費が歳出総額に占める割合は 1.1%で、前年度より 0.1 ポイントの減少です。

【商工費】

○　製造業等の第二次産業、卸売・小売業等の第三次産業の振興対策を主な目的とする商工費の歳出額は、8,260 万 6 千円で、前年度（8,016 万円）に比べて約 200 万円（3.1%）の増額となりました。

- 主な増額項目は、観光振興事業（1,531 万 6 千円）が前年度より約 1,100 万円（260.3%）の増額となったことなどです。
- 主な減額項目は、観光資源整備事業が前年度（697 万 8 千円）より皆減、商工振興事業（882 万 2 千円）が前年度より約 200 万円（14.6%）の減額となったことなどです。
- 商工費が歳出総額に占める割合は 0.3%で、前年度より増減はありません。

【土木費】

○　道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費の歳出額は、13 億 384 万 8 千円で、前年度（13 億 2,626 万 6 千円）に比べて約 2,200 万円（1.7%）の減額となりました。

- 主な減額項目は、道路維持管理事業(4,108 万 2 千円)が前年度より約 4,800 万円（53.7%）の減額、和泉砂川駅周辺整備事業（2,486 万 5 千円）が前年度より約 2,200 万円（46.6%）の減額、住宅費に係る人件費（1,472 万 7 千円）が前年度より約 1,000 万円（41.5%）の減額、防犯灯維持管理事業（3,014 万 8 千円）が前年度より約 500 万円（13.1%）の減額、空家対策事業（9 万 9 千円）が前年度より約 400 万円（97.8%）の減額となったことなどです。
- 主な増額項目は、砂川樫井線新設事業（8,177 万 2 千円）が前年度より約 6,400 万円（367.0%）の増額となったことなどです。
- 土木費が歳出総額に占める割合は 5.2%で、前年度より 0.4 ポイントの減少です。

【消防費】

○　消防、水防活動等に要する消防費の歳出額は、9 億 8,442 万 5 千円で、前年度（8 億 8,337 万 8 千円）に比べて約 1 億 100 万円（11.4%）の増額となりました。

- 主な増額項目は、泉州南消防組合に対する負担金(9 億 105 万 9 千円）が前年度より約 7,800 万円（9.4%）の増額、施設等管理事業（2,848 万 5

千円）が前年度より約 2,300 万円（393.0%）の増額となったことなどです。

・ 消防費が歳出総額に占める割合は 4.0%で、前年度より 0.2 ポイントの増加です。

【教育費】

○　学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費の歳出額は、35 億 7,541 万 4 千円で、前年度（31 億 2,712 万 8 千円）に比べて約 4 億 4,800 万円（14.3%）の増額となりました。

・ 主な増額項目は、中学校老朽化対策事業（15 億 8,115 万 3 千円）が前年度より約 4 億 9,500 万円（45.6%）の増額、認定こども園施設整備等補助金（7,694 万 4 千円）が前年度より皆増、幼稚園費に係る人件費（3 億 496 万 3 千円）が前年度より約 1,700 万円（6.0%）の増額、中学校施設保全整備事業（1 億 2,115 万 6 千円）が前年度より約 1,000 万円（9.1%）の増額となったことなどです。

・ 主な減額項目は、小学校施設保全整備事業（3,420 万 2 千円）が前年度より約 1 億 300 万円（75.1%）の減額、公民館改修事業が前年度（3,456 万円）より皆減、児童館事業が前年度（800 万円）より皆減、私立幼稚園支援事業（4,869 万 9 千円）が前年度より約 600 万円（11.0%）の減額となったことなどです。

・ 教育費が歳出総額に占める割合は 14.4%で、前年度より 1.1 ポイントの増加です。

【公債費】

○　市債の元利償還金及び一時借入金に係る利子の支払に要する公債費の歳出額は、26 億 4,575 万 5 千円で、前年度（26 億 5,821 万 9 千円）に比べて約 1,200 万円（0.5%）の減額となりました。

・ 詳細は、「５　地方債」の項を参照。

・ 公債費が歳出総額に占める割合は 10.6%で、前年度より 0.7 ポイントの減少です。

【その他】

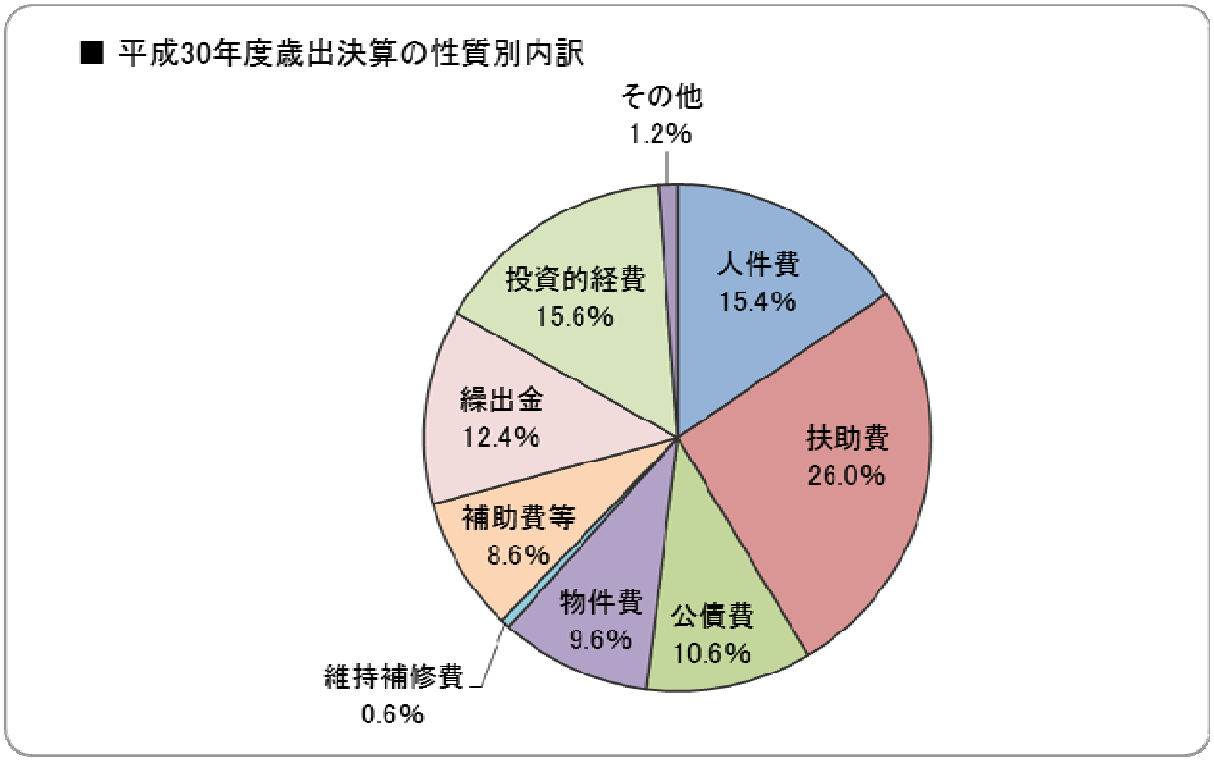
○　その他の歳出額は 1 億 5,995 万円で、前年度（1,041 万 2 千円）に比べて約 1 億 5,000 万円（1,436.2%）の増額となりました。

- 増額項目は、災害復旧費（1 億 5,995 万円）が前年度より約 1 億 5,000 万円（1,436.2%）の増額となったことです。
- その他が歳出総額に占める割合は 0.6%で、前年度より 0.6 ポイントの増加です。

4-2　歳出決算内訳（性質別）

人件費	**38億3,813万5千円**	（対前年度	7,307 万 2 千円、　1.9%減）
扶助費	**64億7,697万9千円**	（同	2 億 843 万 4 千円、　3.1%減）
公債費	**26億4,575万5千円**	（同	1,246 万 4 千円、　0.5%減）
物件費	**23億7,935万4千円**	（同	4,790 万 6 千円、　2.0%減）
維持補修費	**1億4,389万9千円**	（同	200 万 2 千円、　1.4%増）
補助費等	**21億4,210万5千円**	（同	7,791 万 9 千円、　3.5%減）
繰出金	**30億9,971万6千円**	（同	1,506 万 6 千円、　0.5%増）
投資的経費	**38億7,750万9千円**	（同	16 億 8,652 万 8 千円、　77.0%増）
その他	**3億0,733万2千円**	（同	9,835 万 5 千円、　47.1%増）

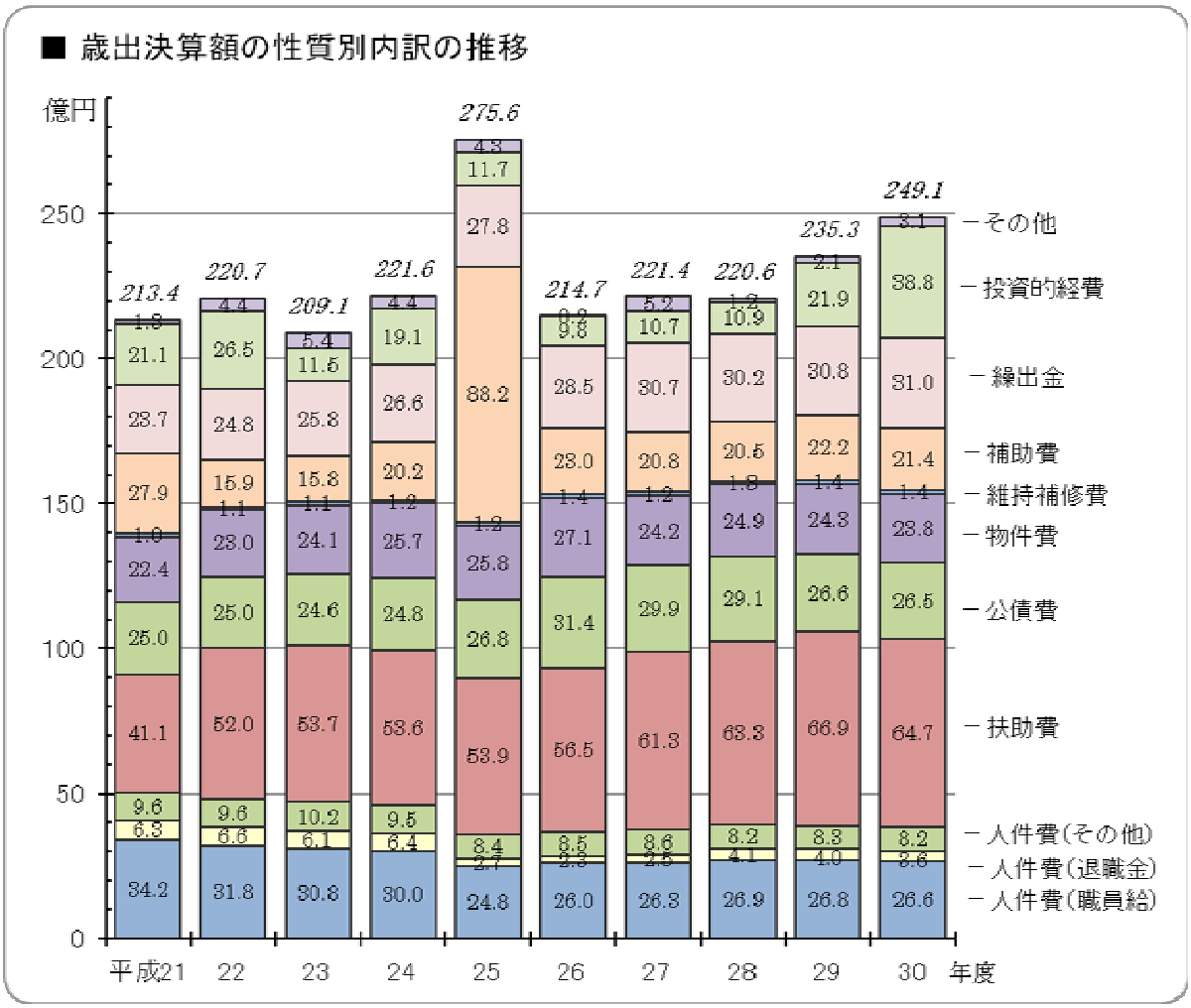
○　次のグラフは、平成 30 年度の歳出決算の性質別内訳を構成率で表したものです。



○　次のグラフは、平成 21 年度から 30 年度までの歳出決算額の性質別内訳の推移を示したものです。

・　平成 22 年度の扶助費は子ども手当制度の創設により、平成 25 年度の補助費等は泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証金等に伴い、それぞれ大幅に増加しました。

・ 平成 30 年度は泉南中学校や火葬場の建替に伴う事業費の増加等により、投資的経費が大幅に増加しました。



【人件費】

○ 議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、退職金、共済費等の経費である人件費の歳出額は、38 億 3,813 万 5 千円で、前年度（39 億 1,120 万 7 千円）に比べて約 7,300 万円（1.9%）の減額となりました。

・ 主な減額項目は、一般職の退職金（3 億 6,101 万 4 千円）が定年退職者数の減少（平成 29 年度 18 人、30 年度 10 人）等で前年度より約 3,500 万円（8.8%）の減額、職員給のうち基本給（18 億 2,722 万 4 千円）が前年度より約 2,600 万円（1.4%）の減額、特別職の給与（2,087 万円）が前年度より約 1,500 万円（41.5%）の減額となったことなどです。

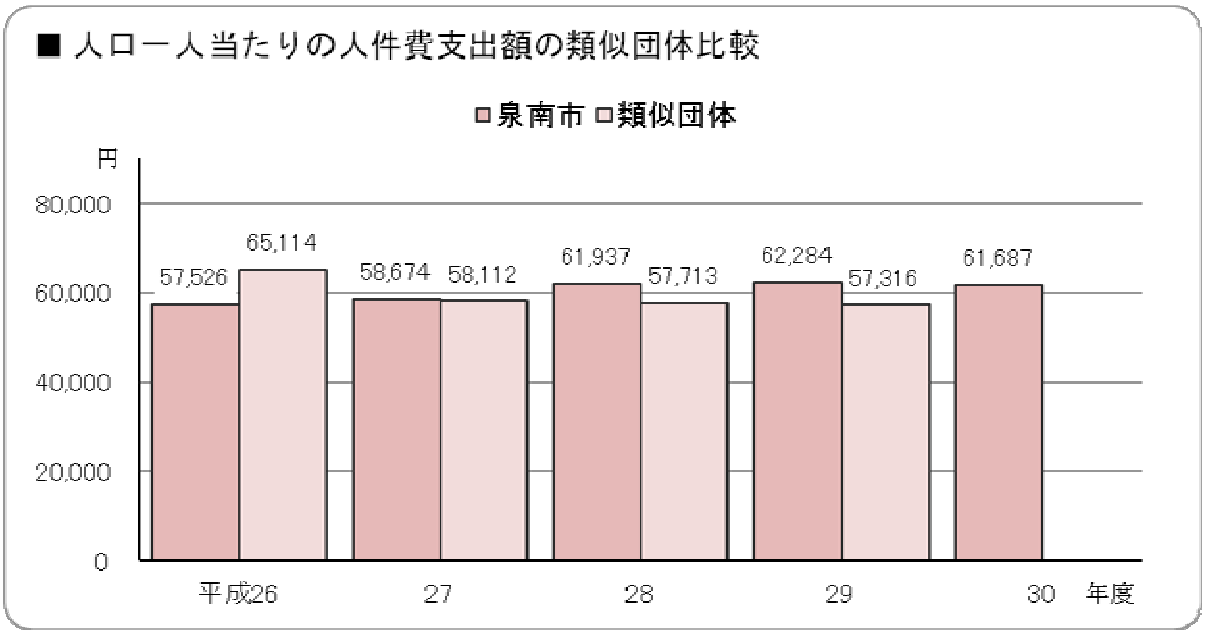
・ 主な増額項目は、委員等報酬（5,772 万 1 千円）が前年度より約 300 万円（5.9%）の増額となったことなどです。

・ 人件費が歳出総額に占める割合は 15.4%で、前年度より 1.2 ポイントの

減少です。

○　次のグラフは、人口一人当たりの人件費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

・ 本市の人口一人当たりの人件費の支出額は、平成 26 年度決算は類似団体に比べて低い傾向にありましたが、27 年度決算からは高くなっています。



【扶助費】

○　生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき公的な援助を必要とする者に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費の歳出額は、64 億 7,697 万 9 千円で、前年度（66 億 8,541 万 3 千円）に比べて約 2 億 800 万円（3.1%）の減額となりました。

・ 主な減額項目は、臨時福祉給付金が前年度（2 億 3,521 万 5 千円）より皆減、老人医療助成費（2,977 万 8 千円）が前年度より約 9,900 万円（76.8%）の減額、生活保護扶助費（18 億 1,519 万 1 千円）が前年度より約 7,700 万円（4.1%）の減額、児童手当費（11 億 732 万円）が前年度より約 4,500 万円（3.9%）の減額となったことなどです。

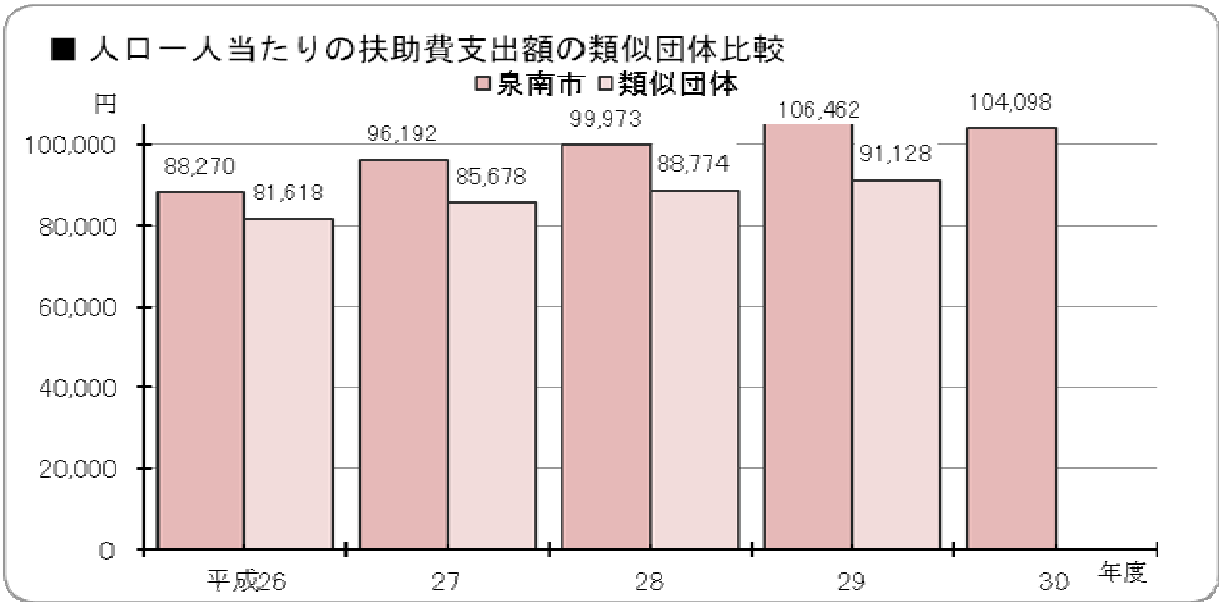
・ 主な増額項目は、障害者福祉扶助費（15 億 2,157 万 2 千円）が前年度より約 1 億 2,000 万円（8.6%）の増額、障害者医療助成費（1 億 5,364 万 5 千円）が前年度より約 7,800 万円（103.2%）の増額、放課後等デイサービス給付費（3 億 3,672 万 5 千円）が前年度より約 3,600 万円（12.0%）の増額となったことなどです。

Finance Division, City of Sennan 2019

・ 扶助費が歳出総額に占める割合は 26.0%で、前年度より 2.4 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの扶助費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

・ 本市の人口一人当たりの扶助費の支出額は、類似団体に比べて、1 万円前後高い傾向にあります。



【公債費】

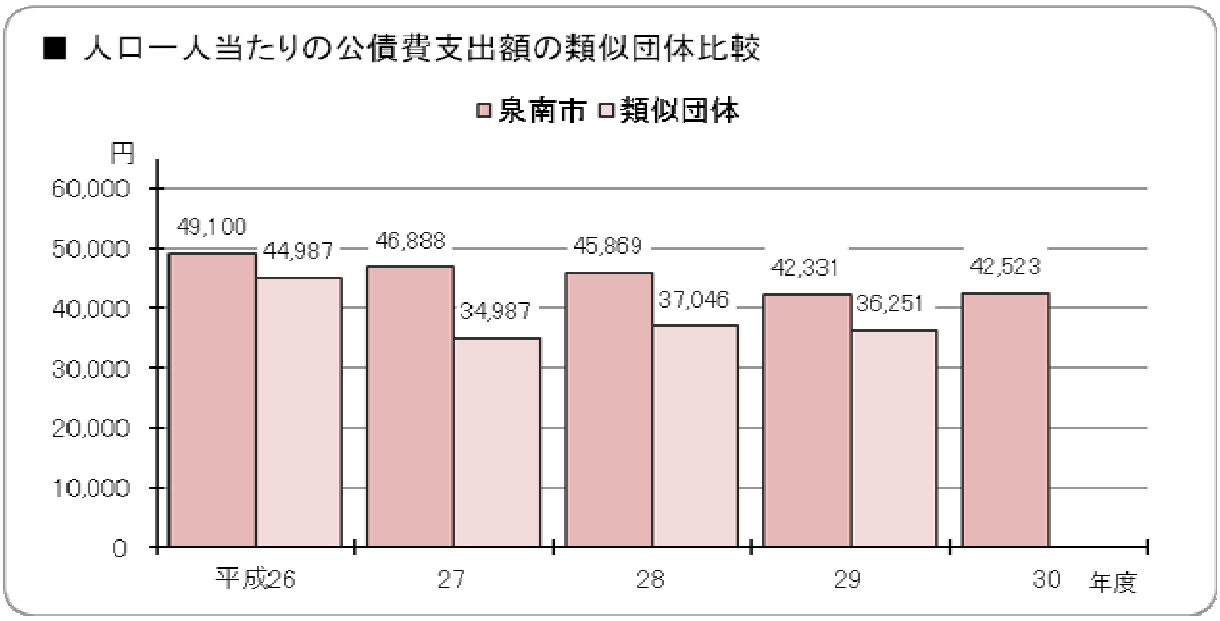
○ 市が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費の歳出額は、26 億 4,575 万 5 千円で、前年度（26 億 5,821 万 9 千円）に比べて約 1,200 万円（0.5%）の減額となりました。

・ 詳細は、「5　地方債」の項を参照。

・ 公債費が歳出総額に占める割合は 10.6%で、前年度より 0.7 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの公債費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

・ 本市の人口一人当たりの公債費の支出額は、平成 25 年度に第三セクター等改革推進債を発行したことや、平成 26 年度から 28 年度にかけて繰上償還を行ったことで元利償還金が増加したため、類似団体と比べて高い傾向にあります。



【物件費】

○　賃金、需用費、備品購入費、委託料等の消費的経費である物件費の歳出額は、23 億 7,935 万 4 千円で、前年度（24 億 2,726 万円）に比べて約 4,800 万円（2.0%）の減額となりました。

- 主な減額項目は、橋梁調査委託料が前年度（1,623 万 2 千円）より皆減、障害者システム改修委託料（64 万 8 千円）が前年度より約 1,300 万円（95.1%）の減額、浜保育所に係る指定管理委託料（1 億 1,665 万 5 千円）が前年度より約 1,200 万円（9.3%）の減額、障害者医療助成事業に係る電算運営業務委託料（14 万 8 千円）が前年度より約 1,000 万円（98.5%）の減額、青少年センターに係る器具購入費が前年度（800 万円）より皆減、観光資源整備事業に係る委託料が前年度（695 万 6 千円）より皆減、防犯灯維持管理事業に係る調査委託料が前年度（432 万円）より皆減となったことなどです。
- 主な増額項目は、中学校老朽化対策事業に係る電波障害対策委託料（963 万 6 千円）が前年度より皆増、りんくう公園整備等事業モニタリング業務委託料（933 万 2 千円）が前年度より皆増となったことなどです。
- 物件費が歳出総額に占める割合は 9.6%で、前年度より 0.7 ポイントの減少です。

【維持補修費】

○　市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費の歳出額は、1億4,389万9千円で、前年度（1億4,189万7千円）に比べて約200万円（1.4%）の増額となりました。

- 主な増額項目は、双子川浄苑に係る維持補修費（1,215万4千円）が前年度より約700万円（147.7%）の増額となったことなどです。
- 主な減額項目は、道路に係る維持補修費（5,421万3千円）が前年度より約300万円（5.6%）の減額、市営住宅に係る維持補修費（1,815万5千円）が前年度より約200万円（11.9%）の減額となったことなどです。
- 維持補修費が歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度より増減はありません。

【補助費等】

○　報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補填、賠償金等が含まれる補助費等の歳出額は、21億4,210万5千円で、前年度（22億2,002万4千円）に比べて約7,800万円（3.5%）の減額となりました。

- 主な減額項目は、国庫負担金等国に対する返還金(4,853万3千円)が前年度より約9,800万円（66.9%）の減額、府負担金等大阪府に対する返還金（94万9千円）が前年度より約2,500万円（96.4%）の減額、泉南清掃事務組合に対する負担金（5億1,936万4千円）が前年度より約1,800万円（3.4%）の減額、市税過誤納還付金（2,635万1千円）が前年度より約1,700万円（39.5%）の減額、就園奨励費補助金（4,808万円）が前年度より約600万円（11.2%）の減額、コミュニティバス運行事業補助金（5,255万2千円）が前年度より約500万円（9.3%）の減額となったことなどです。
- 主な増額項目は、泉州南消防組合に対する負担金（9億105万9千円）が前年度より約7,800万円（9.4%）の増額、台風第21号被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（2,192万8千円）が前年度より皆増となったことなどです。
- 補助費等が歳出総額に占める割合は8.6%で、前年度より0.9ポイントの減少です。

【繰出金】

○　普通会計から特別会計に対して支出される繰出金の歳出額は、30 億 9,971 万 6 千円で、前年度（30 億 8,465 万円）に比べて約 1,500 万円（0.5%）の増額となりました。

- 増額項目は、後期高齢者医療事業特別会計及び後期高齢者医療広域連合への繰出金（8 億 5,287 万 1 千円）が前年度より約 1,800 万円（2.1%）の増額、介護保険事業特別会計への繰出金（7 億 4,881 万 1 千円）が前年度より約 1,000 万円（1.4%）の増額、下水道事業特別会計への繰出金（7 億 1,176 万 4 千円）が前年度より約 700 万円（1.0%）の増額となったことです。
- 減額項目は、国民健康保険事業特別会計への繰出金（7 億 8,627 万円）が前年度より約 2,000 万円（2.5%）の減額となったことです。
- 繰出金が歳出総額に占める割合は 12.4%で、前年度より 0.7 ポイントの減少です。

【投資的経費】

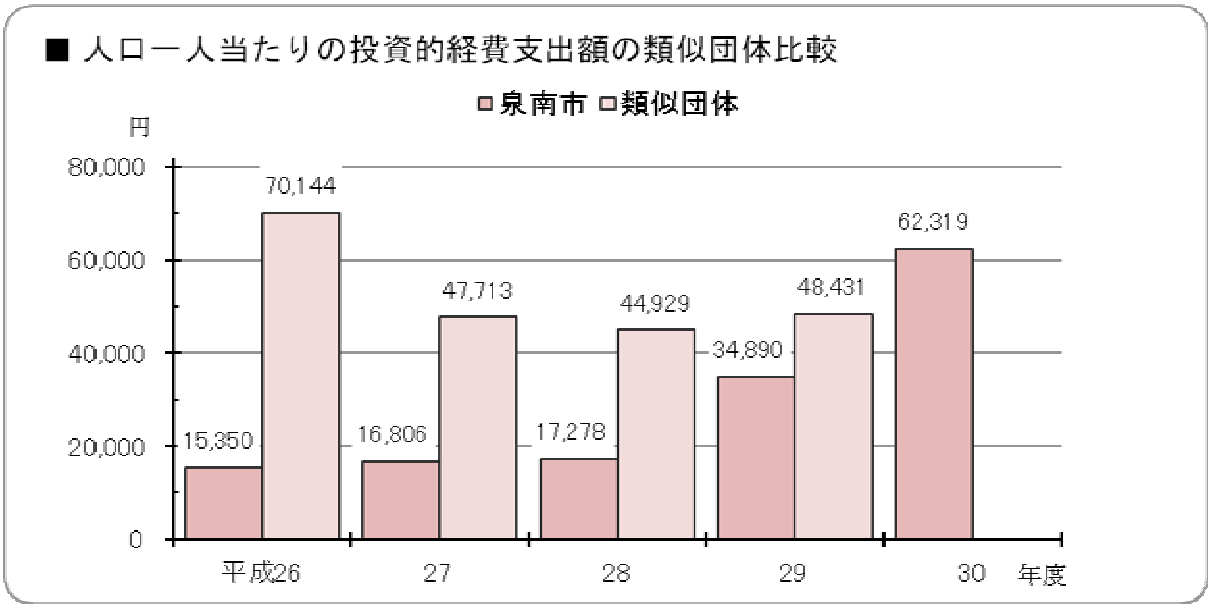
○　普通建設事業や災害復旧事業など、支出が産業や生活の基盤となる公共施設を作り上げることに向けられ、将来に残るものに支出される投資的経費の歳出額は、38 億 7,750 万 9 千円で、前年度（21 億 9,098 万 1 千円）に比べて約 16 億 8,700 万円（77.0%）の増額となりました。

- 主な増額項目は、火葬場建設事業（15 億 7,202 万 8 千円）が前年度より約 13 億 1,500 万円（511.2%）の増額、中学校老朽化対策事業（15 億 6,529 万 3 千円）が前年度より約 4 億 8,000 万円（44.2%）の増額、砂川樫井線新設事業（8,177 万 2 千円）が前年度より約 6,400 万円（367.0%）の増額となったことなどです。
- 主な減額項目は、学校空調整備事業（1,528 万 2 千円）が前年度より約 8,500 万円（84.7%）の減額、庁内 LAN 再構築事業が前年度（4,723 万 9 千円）より皆減、浜保育所改修事業が前年度（4,132 万円）より皆減となったことなどです。
- 投資的経費が歳出総額に占める割合は 15.6%で、前年度より 6.3 ポイントの増加です。

○　次のグラフは、人口一人当たりの投資的経費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- 本市の人口一人当たりの投資的経費の支出額は、類似団体に比べて、低い

傾向にあります。



【その他】

○　その他の経費の歳出額は、3 億 733 万 2 千円で、前年度（2 億 897 万 7 千円）に比べて約 9,800 万円（47.1%）の増額となりました。

- 主な増額項目は、財政調整基金への積立金（1 億 660 万 4 千円）が前年度より約1億500万円(6,211.7%)の増額、公債費管理基金への積立金(5,640万円）が前年度より約 3,100 万円（119.6%）の増額、簡易水道の建設改良に要する経費（689 万 4 千円）が前年度より約 400 万円（148.3%）の増額となったことなどです。
- 主な減額項目は、公共施設整備基金への積立金（350 万 4 千円）が前年度より約 3,000 万円（89.4%）の減額、ふるさと泉南水なす基金への積立金（1 億 3,262 万 5 千円）が前年度より約 1,200 万円（8.0%）の減額となったことなどです。
- その他の経費が歳出総額に占める割合は 1.2%で、前年度より 0.3 ポイントの増加です。

【義務的経費】

○　歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計額は、129 億 6,086 万 9 千円で、前年度（132 億 5,483 万 9 千円）に比べて約 2 億 9,400 万円（2.2%）の減

額となりました。

- 減額項目は、扶助費（64 億 7,697 万 9 千円）が前年度より約 2 億 800 万円（3.1%）の減額、人件費（38 億 3,813 万 5 千円）が前年度より約 7,300 万円（1.9%）の減額、公債費（26 億 4,575 万 5 千円）が前年度より約 1,200 万円（0.5%）の減額となったことです。
- 義務的経費が歳出総額に占める割合は 52.0%で、前年度より 4.3 ポイントの減少です。

○　義務的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、78 億 5,674 万 3 千円で、前年度（79 億 8,195 万 4 千円）に比べて約 1 億 2,500 万円（1.6%）の減額となりました。

- 減額項目は、扶助費（17 億 9,568 万円）が前年度より約 1 億 3,500 万円（7.0%）の減額、公債費（26 億 4,575 万 5 千円）が前年度より約 1,200 万円（0.5%）の減額となったことです。
- 増額項目は、人件費（34 億 1,530 万 8 千円）が前年度より約 2,200 万円（0.6%）の増額となったことです。
- 一般財源ベースで義務的経費が歳出総額に占める割合は 53.7%で、前年度より 0.9 ポイントの減少です。

【任意的経費】

○　義務的経費以外の任意に支出することができる任意的経費の合計額は、119 億 4,991 万 5 千円で、前年度（102 億 7,378 万 9 千円）に比べて約 16 億 7,600 万円（16.3%）の増額となりました。

- 主な増額項目は、投資的経費（38 億 7,750 万 9 千円）が前年度より約 16 億 8,700 万円（77.0%）の増額、積立金（3 億 43 万 8 千円）が前年度より約 9,400 万円（45.7%）の増額、繰出金（30 億 9,971 万 6 千円）が前年度より約 1,500 万円（0.5%）の増額、維持補修費（1 億 4,389 万 9 千円）が前年度より約 200 万円（1.4%）の増額となったことなどです。
- 減額項目は、補助費等（21 億 4,210 万 5 千円）が前年度より約 7,800 万円（3.5%）の減額、物件費（23 億 7,935 万 4 千円）が前年度より約 4,800 万円（2.0%）の減額となったことです。
- 任意的経費が歳出総額に占める割合は 48.0%で、前年度より 4.3 ポイントの増加です。

○　任意的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、67 億 6,914 万 4 千円で、前年度（66 億 3,502 万円）に比べて約 1

億 3,400 万円（2.0%）の増額となりました。

- 主な増額項目は、投資的経費（2 億 3,478 万 7 千円）が前年度より約 1 億 7,300 万円（280.6%）の増額、積立金（6,458 万 9 千円）が前年度より約 3,700 万円（136.0%）の増額、繰出金（25 億 4,962 万 4 千円）が前年度より約 2,800 万円（1.1%）の増額、投資及び出資金（689 万 4 千円）が前年度より約 400 万円（148.3%）の増額となったことなどです。
- 減額項目は、補助費等（19 億 7,555 万 9 千円）が前年度より約 8,700 万円（4.2%）の減額、物件費（18 億 1,375 万 2 千円）が前年度より約 2,400 万円（1.3%）の減額となったことです。
- 一般財源ベースで任意的経費が歳出総額に占める割合は 46.3%で、前年度より 0.9 ポイントの増加です。

5　地方債

地方債現在高　294億4,991万2千円（対前年度　9億6,834万8千円、3.4%増）

地方債発行額　33億1,056万3千円（対前年度　8億0,740万4千円、32.3%増）
地方債償還額　26億4,477万9千円（同　1,288万2千円、0.5%減）
うち元金償還額　**23億4,221万5千円**（同　2,050万6千円、0.9%増）
うち利子償還額　**3億0,256万4千円**（同　3,338万8千円、9.9%減）

公債費負担比率　18.0%（対前年度　0.2ポイント減）

公債費負担比率とは：公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合です。算式＝（公債費充当一般財源）÷（一般財源総額）×100

【地方債現在高】

○　年度末における地方債（市債）の現在高は、294億4,991万2千円で、前年度末（284億8,156万4千円）に比べて約9億6,800万円（3.4%）の増額となりました。

- 増額項目は、普通債（171億6,155万3千円）が前年度末より約9億8,100万円（6.1%）の増額、臨時財政対策債、減税補填債の特例債（118億31万9千円）が約2億1,000万円（1.8%）の増額となったことです。
- 減額項目は、退職手当債(4億8,804万円)が前年度末より約2億2,300万円(31.3%)の減額となったことです。
- 普通債現在高の内訳は、第三セクター等改革推進債(53億9,000万円)が前年度末より2億2,000万円(3.9%)の減額、公共用地先行取得等事業債(19億7,859万9千円)が約1億5,900万円(7.4%)の減額、これらを除く普通建設事業、災害復旧事業、水道事業に対する出資のために発行する普通債の合計額（97億9,295万4千円）は約13億6,000万円（16.1%）の増額です。
- 普通債（第三セクター等改革推進債及び公共用地先行取得等事業債を除く。）の現在高が増額となった主な要因は、一般単独事業債（105億2,027万円）が約4億6,500万円（4.6%）の増額、学校教育施設等整備事業債（20億8,080万6千円）が約6億1,200万円（41.6%）の増額となったことです。
- 臨時財政対策債は、普通交付税の振替措置として設けられた特例債で、後

Finance Division, City of Sennan 2019

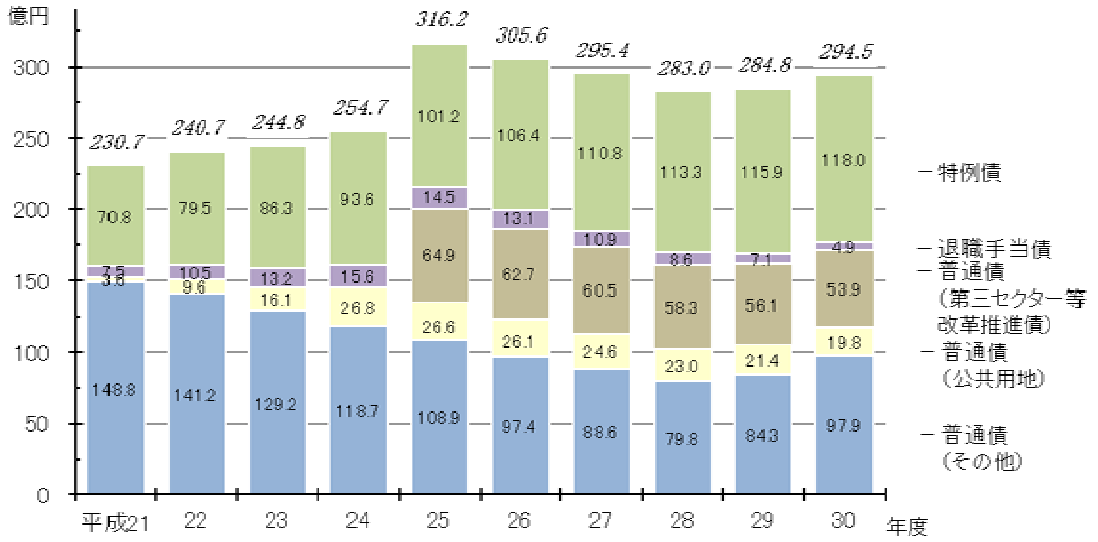
年度において元利償還金相当額が交付税措置されますが、毎年度現在高が増加傾向にあります。

・ 地方債現在高に占める割合は、普通債が 58.3%で前年度より 1.5 ポイントの増加、臨時財政対策債等の特例債が 40.1%で 0.6 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、平成 21 年度から 30 年度までの地方債現在高の推移を示したものです。

・ 臨時財政対策債等の特例債が増加傾向にあります。普通債は、近年減少傾向にありましたが、平成 29 年度及び 30 年度は増加となりました。

■ 地方債現在高の推移



【地方債発行額】

○ 市債の発行額は、33 億 1,056 万 3 千円で、前年度（25 億 315 万 9 千円）に比べて約 8 億 700 万円（32.3%）の増額となりました。

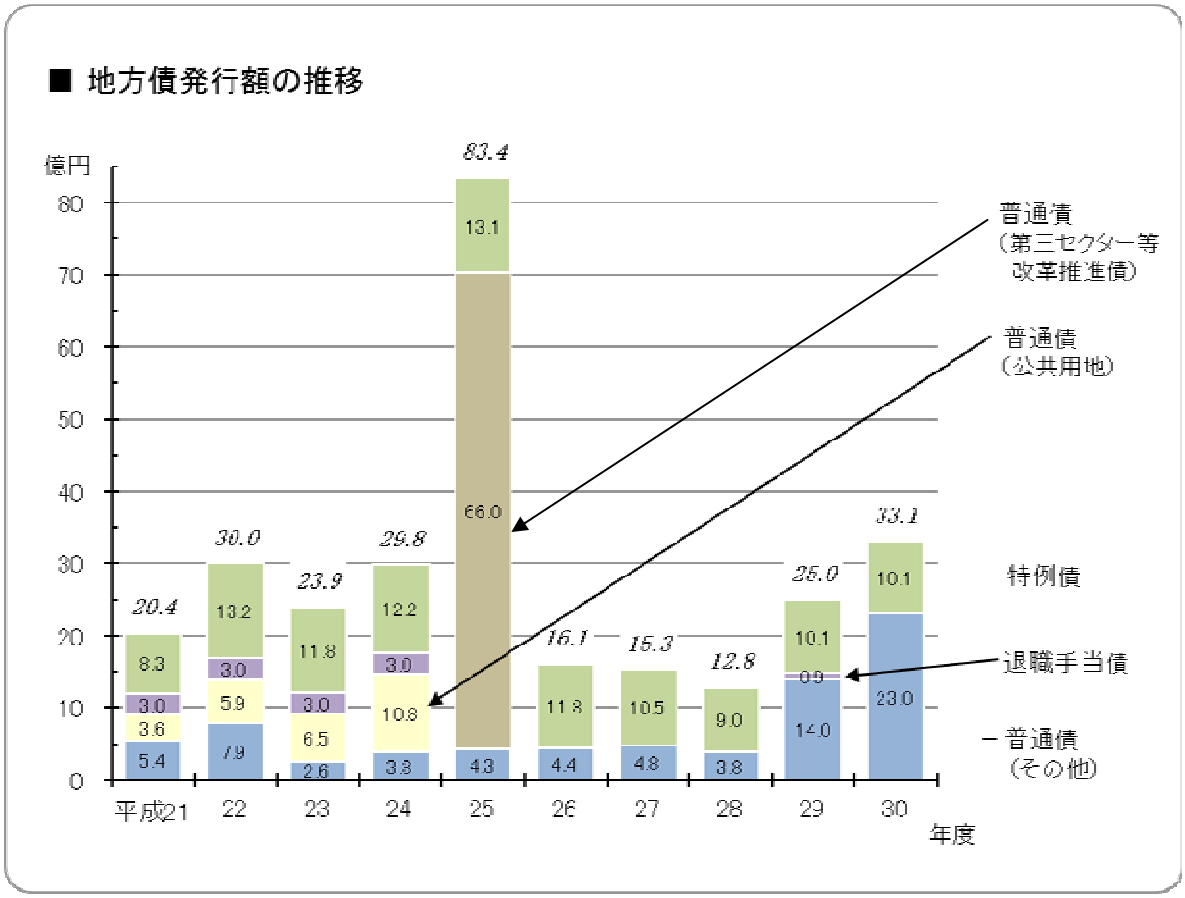
・ 増額項目は、普通債(22 億 9,940 万円)が前年度より約 8 億 9,900 万円(64.2%)の増額となったことです。

・ 減額項目は、臨時財政対策債（10 億 1,116 万 3 千円）が前年度より約 400 万円（0.4%）の減額となったことです。

・ 地方債発行額に占める割合は、普通債が 69.5%で 13.6 ポイントの増加、臨時財政対策債が 30.5%で 10.1 ポイントの減少です。

○　**次のグラフは、平成 21 年度から 30 年度までの地方債発行額の推移を示したものです。**

・　普通債の発行額は、一般単独事業債や学校教育施設等整備事業債の増加等により平成 29 年度及び 30 年度は大きく増加しました。平成 21 年度から 24 年度までは退職手当債や公共用地先行取得等事業債の発行、25 年度は第三セクター等改革推進債の発行により、他年度に比べ発行額が多くなっています。



【地方債償還額】

○　**地方債の元金償還と利子償還の合計額は、26 億 4,477 万 9 千円で、前年度（26 億 5,766 万 1 千円）に比べて約 1,300 万円（0.5%）の減額となりました。**

・　元金の償還額は 23 億 4,221 万 5 千円で、前年度より約 2,000 万円(0.9%)の増額です。

・　利子の償還額は 3 億 256 万 4 千円で、前年度より約 3,300 万円（9.9%）の減額です。

【公債費負担比率】

○　公債費負担比率は 18.0%で、前年度より 0.2 ポイント減少（改善）しました。

・ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。

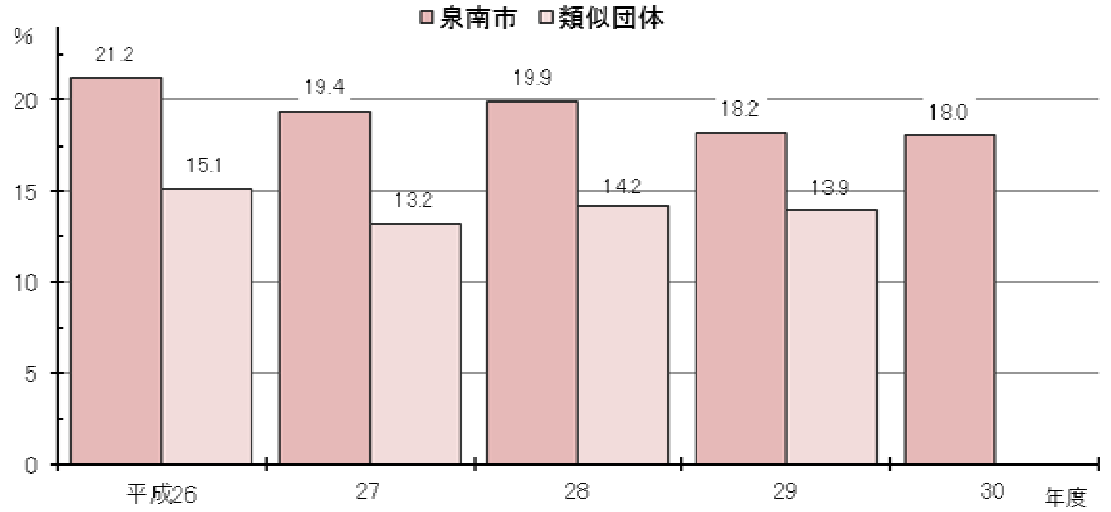
・ 一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

・ 計算式の分母である一般財源の総額（146 億 8,397 万 1 千円）が前年度より約 5,000 万円（0.3%）の増加（改善）となり、分子である公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子の合計）に使われた一般財源（26 億 4,575 万 5 千円）は前年度より約 1,200 万円（0.5%）の減少（改善）となりました。

○　次のグラフは、本市の公債費負担比率について、類似団体の平均値との比較を示したものです。

・ 本市の公債費負担比率は、類似団体と比較すれば高い傾向にあります。

■ 公債費負担比率の類似団体比較



6　基金

基金現在高　　**34億9,472万2千円**（対前年度　1億4,812万8千円、　4.4%増）

積立額　　**3億0,043万8千円**（同　　9,423万8千円、45.7%増）
取崩額　　**1億5,231万0千円**（同　　2億　4,263万3千円、61.4%減）

○　年度末における基金現在高の合計額は、34億9,472万2千円で、前年度末（33億4,659万4千円）に比べて約1億4,800万円（4.4%）の増額となりました。

・　増額の原因は、基金の積立額が取崩額を上回ったことです。
・　主な増額項目は、財政調整基金（6億2,769万6千円）が前年度より約7,200万円（12.9%）の増額、公債費管理基金（12億7,817万5千円）が前年度より約5,600万円（4.6%）の増額となったことなどです。

○　積立ての合計額は、3億43万8千円で、前年度（2億620万円）に比べて約9,400万円（45.7%）の増額となりました。

・　主な基金の積立額は、ふるさと泉南水なす基金に1億3,262万5千円、財政調整基金に1億660万4千円、公債費管理基金に5,640万円、公共施設整備基金に350万4千円などです。

○　取崩しの合計額は、1億5,231万円で、前年度（3億9,494万3千円）に比べて約2億4,300万円（61.4%）の減額となりました。

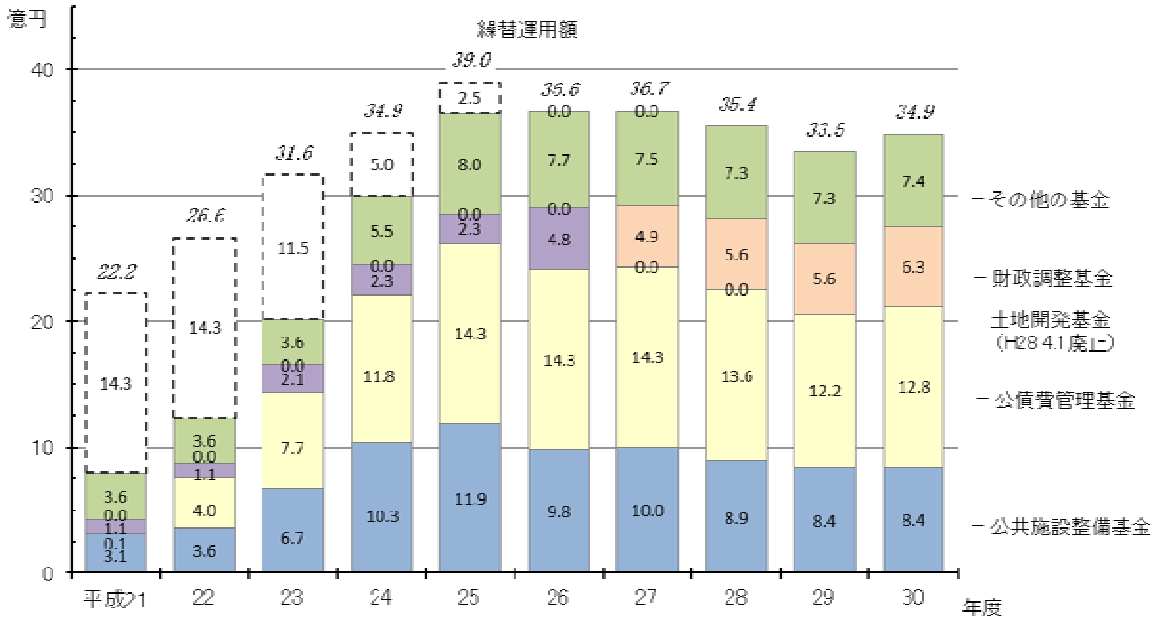
・　主な基金の取崩額は、ふるさと泉南水なす基金から8,595万8千円、財政調整基金から3,500万円、緑化基金から1,630万1千円、地域福祉基金から817万5千円などです。

○　次のグラフは、平成21年度から30年度までの基金現在高の推移を示したものです。

・　年度末の基金残高は、平成22年度までは、20億円台で推移していましたが、23年度末には30億円台となりました。
・　繰替運用額を差し引いた実質的な基金残高は、平成21年度末には約7億9,000万円まで落ち込みましたが、26年度末に繰替運用を解消しました。
・　平成30年度末では、積立額が取崩額を上回ったことにより、前年度に比べて増額となりました。

Finance Division, City of Sennan 2019

■ 基金現在高の推移


億円
繰替運用額
40
30
20
10
0
22.2
26.6
31.6
34.9
39.0
35.6
36.7
35.4
33.5
34.9
14.3
3.6
0.0
1.1
0.1
3.1
14.3
3.6
0.0
1.1
4.0
3.6
11.5
3.6
0.0
2.1
7.7
6.7
5.0
5.5
0.0
2.3
11.8
10.3
2.5
8.0
0.0
2.3
14.3
11.9
0.0
7.7
0.0
4.8
14.3
9.8
0.0
7.5
4.9
0.0
14.3
10.0
7.3
5.6
0.0
13.6
8.9
7.3
5.6
12.2
8.4
7.4
6.3
12.8
8.4
平成21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
年度
その他の基金
財政調整基金
土地開発基金
(H28.4.1廃止)
公債費管理基金
公共施設整備基金

7　経常収支比率

経常収支比率	**100.1%**	(対前年度	2.0 ポイント減)
うち人件費	**24.0%**	(同	1.2 ポイント減)
うち扶助費	**13.4%**	(同	1.2 ポイント減)
うち公債費	**19.8%**	(同	0.2 ポイント減)
うち繰出金	**17.1%**	(同	0.3 ポイント増)
うち物件費	**12.5%**	(同	0.3 ポイント増)
うち補助費等	**12.4%**	(同	増減なし)
うちその他	**0.9%**	(同	増減なし)

経常収支比率とは：人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

算式＝（経常一般財源等支出の額）÷（経常一般財源等収入の額）×100

経常一般財源等収入　133億7,669万8千円（対前年度 1 億 1,609 万 1 千円、0.9%増）

経常一般財源等支出　133億9,367万6千円（対前年度 1 億 5,108 万 2 千円、1.1%減）

経常一般財源とは：歳入のうち、毎年連続して経常的に収入される財源で、その使途が特定されず、自由に使用し得る収入。普通税、地方譲与税、普通交付税等。

○　財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 100.1%で、前年度（102.1%）から 2.0 ポイント減少（改善）しました。

- 減少（改善）項目は、人件費（24.0%）が前年度より 1.2 ポイントの減少、扶助費（13.4 %）が 1.2 ポイントの減少、公債費（19.8%）が 0.2 ポイントの減少となったことです。
- 増加（悪化）項目は、物件費（12.5%）が前年度より 0.3 ポイントの増加、繰出金（17.1%）が 0.3 ポイントの増加となったことです。

○　経常収支比率の計算式の分母となる経常一般財源等収入の合計額は、133 億 7,669 万 8 千円で、前年度（132 億 6,060 万 7 千円）に比べて約 1 億 1,600 万円（0.9%）の増額（改善要素）となりました。

- 主な増額（改善）項目は、地方交付税（25 億 8,153 万 1 千円）が前年度より約 2 億 8,600 万円（12.4%）の増額、自動車取得税交付金（6,694 万 2 千円）が約 600 万円（9.0%）の増額となったことなどです。
- 主な減額（悪化）項目は、都市計画税を除く市税（82 億 2,722 万 5 千円）が前年度より約 1 億 2,500 万円（1.5%）の減額、地方消費税交付金（10

億 6,941 万 8 千円）が約 2,500 万円（2.2%）の減額、株式等譲渡所得割交付金（2,926 万 7 千円）が約 1,500 万円（33.6%）の減額、配当割交付金（3,452 万 1 千円）が約 900 万円（20.7%）の減額となったことなどです。

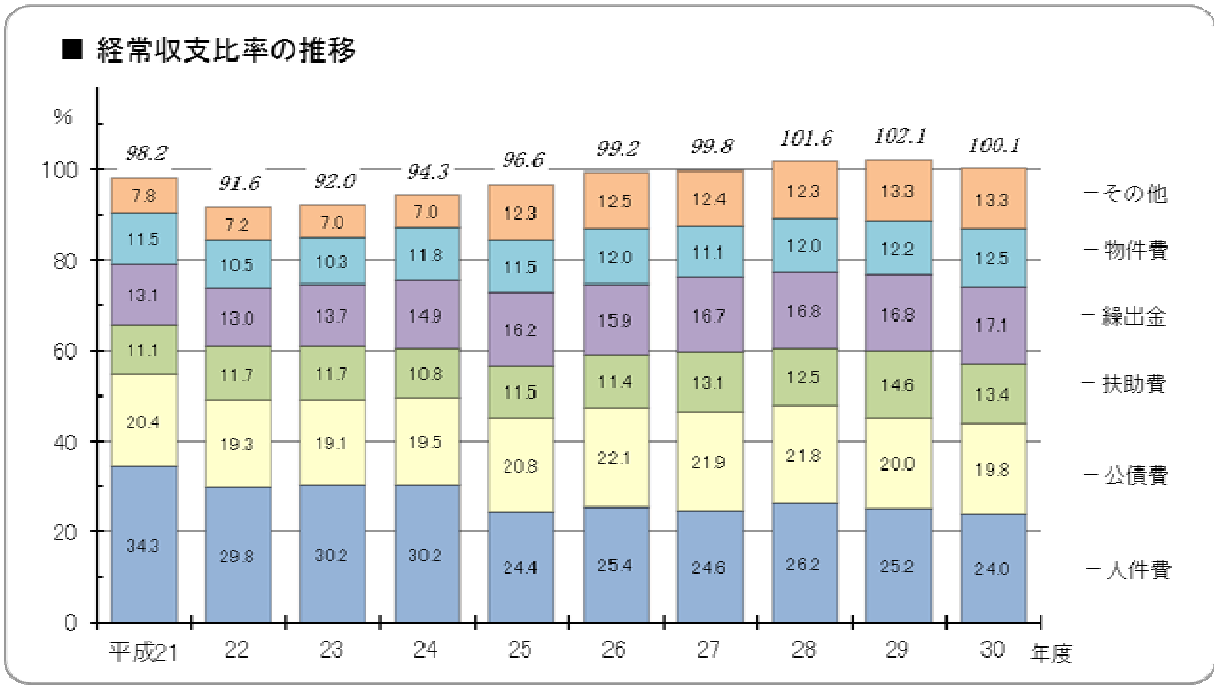
○　計算式の分子となる経常一般財源等支出の合計額は、133 億 9,367 万 6 千円で、前年度（135 億 4,475 万 8 千円）に比べて約 1 億 5,100 万円（1.1%）の減額（改善要素）となりました。

・ 減額（改善）項目は、人件費充当分（32 億 666 万 2 千円）が前年度より約 1 億 3,900 万円（4.1%）の減額、扶助費充当分（17 億 9,541 万円）が約 1 億 3,500 万円（7.0%）の減額、公債費充当分（26 億 4,575 万 5 千円）が約 1,200 万円（0.5%）の減額となったことです。

・ 主な増額（悪化）項目は、物件費充当分（16 億 7,455 万 2 千円）が前年度より約 6,100 万円（3.8%）の増額、繰出金充当分（22 億 8,903 万 7 千円）が約 6,000 万円（2.7%）の増額、補助費等充当分（16 億 5,832 万 1 千円）が約 1,100 万円（0.7%）の増額となったことなどです。

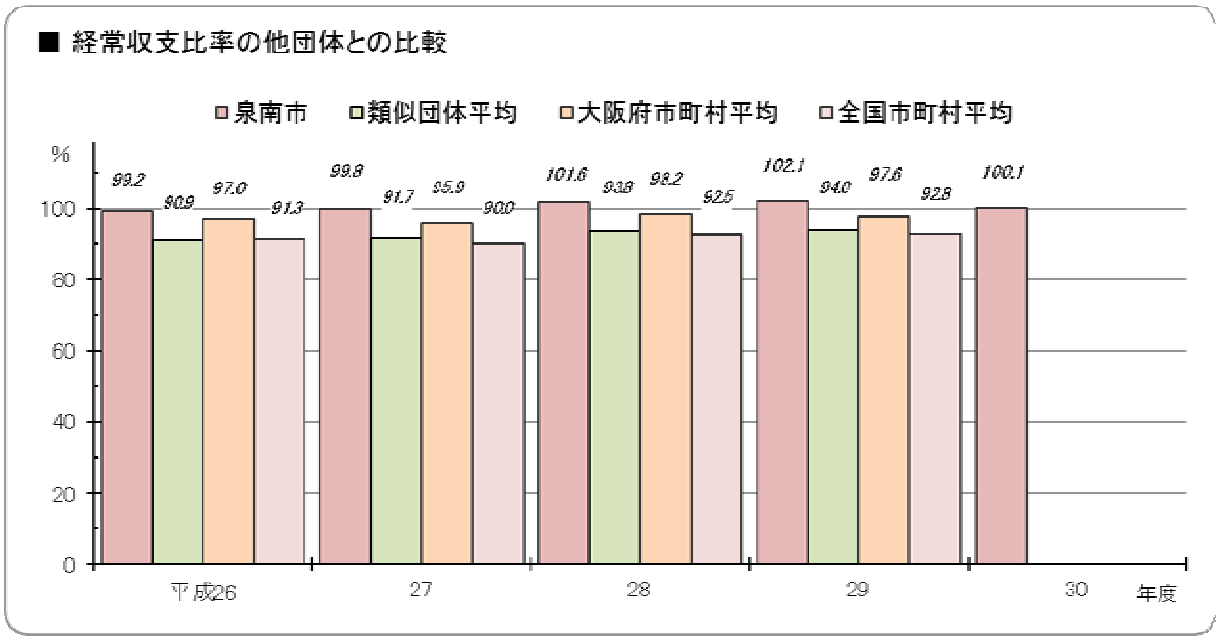
○　次のグラフは、平成 21 年度から 30 年度までの経常収支比率の推移を示したものです。

・ 本市の経常収支比率は、平成 21 年度まで 100%前後で推移してきました。22 年度は 90%台前半まで改善しましたが、以降増加傾向にあります。



○　次のグラフは、本市の経常収支比率について、類似団体の平均値、大阪府内の市町村平均値、全国の市町村平均値との比較を示したものです。

・ 本市の経常収支比率は、類似団体や全国市町村の平均値より高い傾向にあります。



地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入)　地方消費税交付金(社会保障財源化分)　477,578　千円

(歳出)　社会保障関係経費　9,543,483　千円

（単位：千円）

事業名		30年度決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国　府支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	社会福祉関連事業	196,229	28,049	0	1,176	19,761	147,243
	高齢者福祉関連事業	49,816	26,295	0	6,958	1,960	14,603
	障害者福祉関連事業	1,577,646	1,120,366	0	145	54,091	403,044
	母子福祉関連事業	291,967	104,692	0	3,081	21,795	162,399
	児童福祉関連事業	2,733,604	1,865,515	0	91,009	91,948	685,132
	生活保護関連事業	1,850,608	1,476,130	0	43,319	39,185	291,974
	教育関連事業	142,306	18,719	0	0	14,623	108,964
	小計	6,842,176	4,639,766	0	145,688	243,363	1,813,359
社会保険	介護保険関連事業	622,121	10,781	0	0	72,337	539,003
	国民健康保険関連事業	661,961	392,932	0	0	31,833	237,196
	後期高齢者医療関連事業	810,674	117,983	0	28,989	78,533	585,169
	小計	2,094,756	521,696	0	28,989	182,703	1,361,368
保健衛生	高齢者医療関連事業	30,686	15,343	0	5,405	1,176	8,762
	子ども医療関連事業	154,025	42,088	0	0	13,245	98,692
	障害者医療関連事業	156,462	70,647	0	9,138	9,073	67,604
	保健センター関連事業	7,662	0	0	464	852	6,346
	医療対策関連事業	17,962	0	0	11,862	722	5,378
	母子衛生保健関連事業	73,213	8,100	0	500	7,645	56,968
	予防対策関連事業	121,546	1,238	0	415	14,186	105,707
	成人病対策関連事業	44,995	2,751	0	3,259	4,613	34,372
	小計	606,551	140,167	0	31,043	51,512	383,829
合計		9,543,483	5,301,629	0	205,720	477,578	3,558,556

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入)　都市計画税　705,695　千円

(歳出)　都市計画関連事業経費　1,081,906　千円

（単位：千円）

事業名		30年度決算額	財源内訳			
			国　府支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都市計画事業	街路事業	82,710	61,847	16,000	4,863	705,695
	公園事業	0	0	0	0	
	下水道事業	569,596	0	0	569,596	
	その他事業	0	0	0	0	
	小計	652,306	61,847	16,000	574,459	
土地区画整理事業		0	0	0	0	
都市計画事業関連元利償還金		507,447	0	0	507,447	
合計		1,159,753	61,847	16,000	1,081,906	705,695

Finance Division, City of Sennan 2019